

うみしんの現況

2019

Donan Umimachi Shinkin Bank
DISCLOSURE 2019

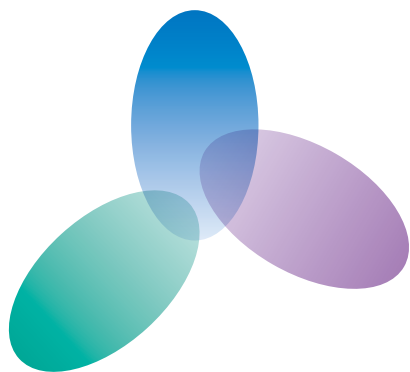
2019年ディスクロージャー <2018年4月1日～2019年3月31日>



Donan Umimachi Shinkin Bank DISCLOSURE 2019

当金庫の概要 (2019年3月31日現在)

名 称	道南うみ街信用金庫
所 在 地	松山郡江差町字本町132番地
創 立	大正13年2月25日
預 金	2,767億2千2百万円
貸 出 金	1,191億9千2百万円
出 資 金	34億3百万円
店 舗 数	20店舗
会 員 数	18,235人
常勤役員数	274人



■シンボルマーク

江差と函館の道南エリアを形象化するため、お客様・道南地域・当金庫を三つの楕円で表し、それぞれが未来に向かう姿を表現したものです。

目 次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	2
業績ハイライト	3
自己資本	5
不良債権の状況	6
総代会	8
地域貢献	11
トピックス・地域とのふれあい	13
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	20
「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み	21
地域金融円滑化に向けた取り組み	21
リスク管理・コンプライアンス(法令等遵守)	22
顧客保護等管理について	23
反社会的勢力に対する取り組みについて	23
金融ADR制度への対応	23
預金保険制度について	23
預金業務のご案内	24
融資業務のご案内	25
各種サービス業務	26
事業の組織	27
役員一覧	27
営業地域	28
店舗一覧	30
開示項目索引	31
資料編	32
役職員の報酬体系の情報開示	35
自己資本比率規制に基づく開示	42
うみしんのあゆみ	49

ごあいさつ

2019年7月

理事長 藤谷 直久



皆さまには、平素から私ども道南うみ街信用金庫に対しまして格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただくために、ここにディスクロージャー誌を作成しました。経営方針、業績、財務内容をはじめ業務のご案内や地域の皆さまとのふれあいなど、現状をわかりやすくご案内しておりますのでご高覧いただければ幸いに存じます。

当金庫は、2017年1月より新生「道南うみ街信用金庫」としてスタートし、お蔭様で経営に大きな影響を与える様な事故・事件もなく2回目の決算を迎えました。これもひとえに永年お取引を頂いている多くのお客さまのご理解とご協力のお蔭と衷心より感謝申し上げます。

さて、2018年度の国内経済は、相次ぐ自然災害により一時的に景気の下押し要因が見られましたが、インバウンド需要の持ち直しや大手企業を中心とした好調な企業収益を背景に設備投資が増加、また雇用や所得環境の良化から個人消費も増加するなど全体的に緩やかな回復基調を辿りました。

一方道南地域においては、北海道新幹線の開業効果が徐々に低下しつつあることや、9月の胆振東部地震の打撃をうけ、函館市の4月～9月観光客数が前年同期比3.9%減少するなど観光サービス業への影響が見られたところでありますが、「ふっこう割」効果により回復。また、建設業においては新幹線札幌延伸トンネル工事や新外環状道路工事などにより工事請負額では前年度比12%増加の883億円と堅調に推移したところです。しかしながら、道南一帯の前浜漁はイカ漁をはじめ数年不漁に見舞われ、一次産業や二次産業に深刻な影響を及ぼしており、地域経済回復の足かせとなって今日に至っております。さらに、多くの中小企業は、依然として後継者問題や人手不足の深刻化に直面するなど厳しい経営を余儀なくされました。

このような業況下、当金庫は資金運用収益確保および地域金融機関として事業再生等取引先の業績回復への支援を重点施策とし、取り組んできたところであります。預金は、一般法人が堅調に推移し平均残高で25億円増加しましたが、貸出金は、約定弁済や上部機関の繰上げ償還、他業態の顧客争奪攻勢を受け49億円減少しました。当期純利益は296百万円を確保し、また、自己資本比率はリスク・アセットの増加により前年度比0.61ポイント低下し14.57%となりましたが、国内で営業する金融機関の下限4%を充分上回っておりますので健全性に揺るぎありません。

当金庫は2018年度に新3カ年中期経営計画「Progress」を策定いたしました。地域金融機関として三方よしの理念の下、前年度に引続きお客さま第一主義に立った業務の多様化・高度化等を進め、金融サービス充実化による一段の「うみしん相談ブランド」の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

地域のホームドクターとして、中小企業、とりわけ小規模な事業者をサポートし地域から必要とされ続ける金融機関を目指してまいり所存でありますので、引き続き倍旧のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

三方よし(お客様よし、地域よし、金庫よし)の理念の下、
信用金庫の独自性・特性を活かし
地域社会に必要とされ続ける金融機関を目指す

経営方針

- 一. 質の高い金融サービスの提供に努め、多くのお客様と地域社会の繁栄に貢献します
- 一. 健全経営に徹し、信頼・信用される金庫の維持と事業の発展に努力します
- 一. 職員の融和と資質向上を図り、やりがいのある職場を創ります

中期経営計画(2018~2020年度)【Progress】

2018年度より『「三方よしの理念」のもと、地域・お客さまが必要とする金融サービスを「誠意をもって誠実」に提供し、「地域」のホームドクターとして「地域」から必要とされる金融機関であり続けることにより持続性を確立する』ことを目指すべき姿とした新中期経営計画【Progress】を策定し、以下に示す戦略に基づき、役職員一同、全力で取り組んでおります。

Progress

【戦略1】 支援力・営業力の深化

- ・金融仲介機能の発揮
- ・お客さまとの長期的信頼関係の構築
- ・会員組織の有効活用
- ・業界ネットワークの活用
- ・地道なCSR(社会貢献活動)の展開
- ・地域活性化に向けたプラットフォーム機能の発揮

【戦略2】 経営力・内部態勢の深化

- ・収益性の向上
- ・生産性・効率性の向上
- ・健全性の確保
- ・透明性の向上
- ・法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢のさらなる強化推進
- ・リスク管理態勢の強化推進
- ・業務継続態勢の強化推進

【戦略3】 人材力・組織力の強化

- ・人材の確保
- ・人材の育成
- ・働き方改革

【戦略4】 独自性の発揮

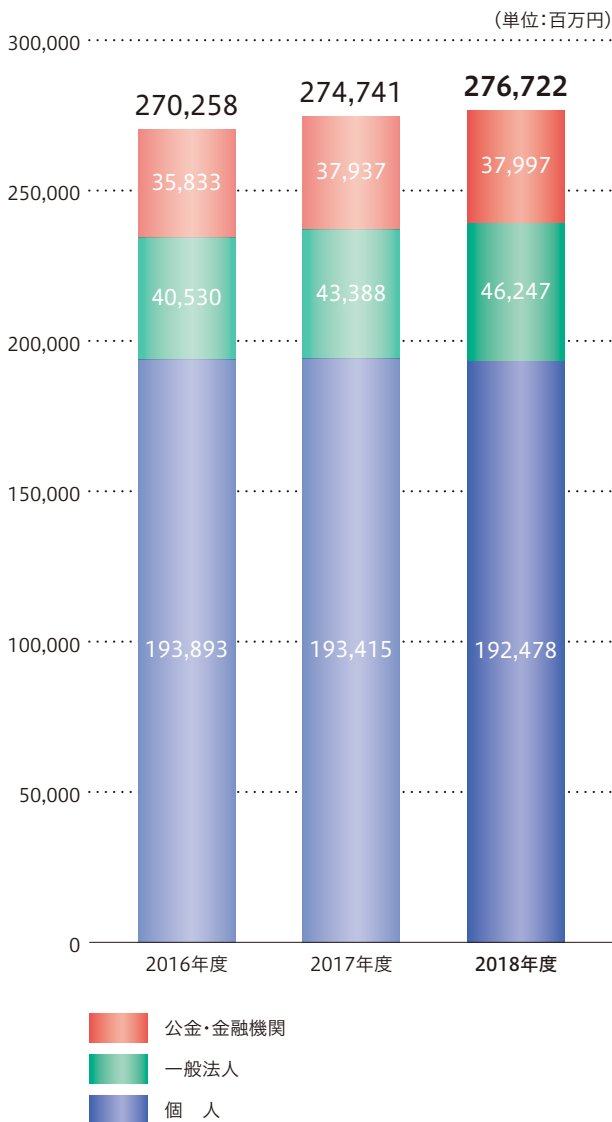
- ・「おもてなし」態勢の強化
- ・店舗回り美化へ促進
- ・年金レディース活動の業務範囲充実

業績ハイライト

預金積金残高

一般法人・公金預金が堅調に推移し、増加となりました。

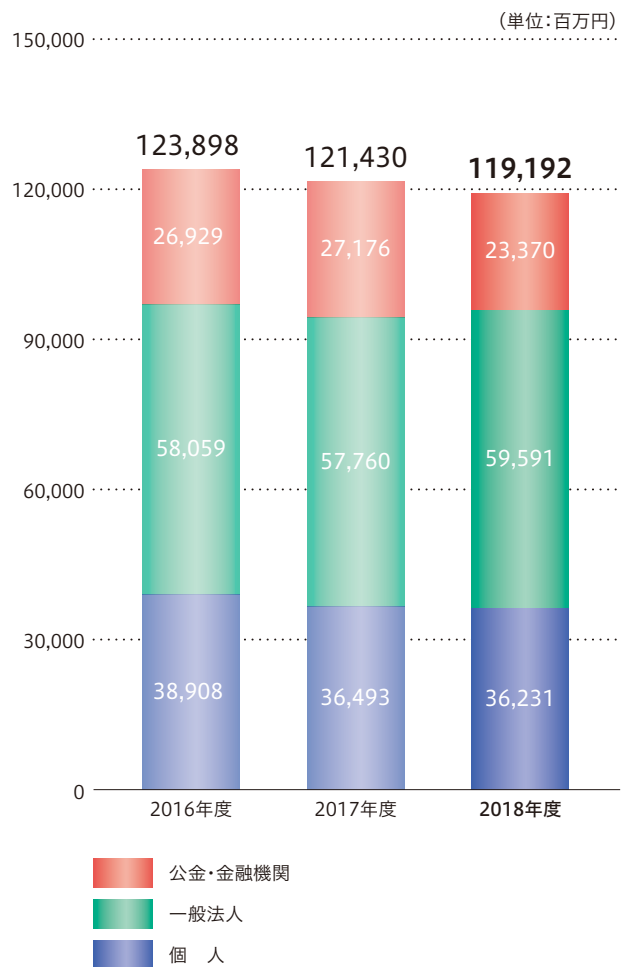
2018年度(2019年3月末)の総預金残高(譲渡性預金を含む)は、2,767億円となりました。主力の個人預金は人口減少、高齢化等の環境下において減少しましたが、一般法人預金・公金預金が堅調に推移したことから、前年度対比19億円の増加となりました。



貸出金残高

一般法人貸出金は増加しましたが、公金・金融機関の約定償還等により減少となりました。

2018年度(2019年3月末)の総貸出金残高は、1,191億円となりました。厳しい地域経済環境ながら、一般法人では資金需要が堅調で増加に転じましたが、地方公共団体向け等の公金・金融機関が大幅に減少したことから、前年度対比22億円の減少となりました。



※金額単位未満は切り捨てて表示しております。

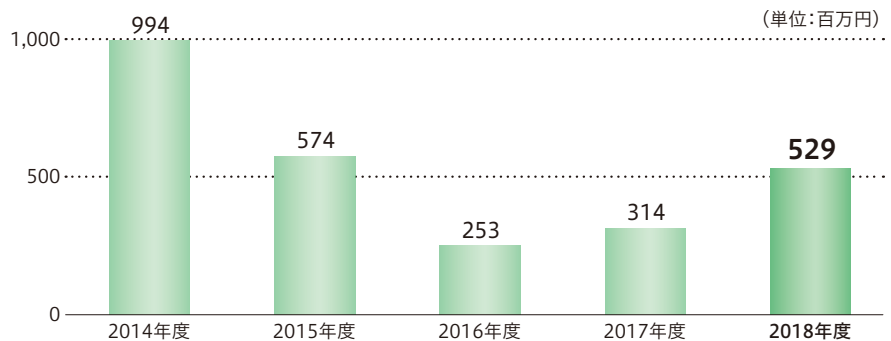
業務純益・実質業務純益・経常利益・当期純利益

皆さまに安心してお取引いただけるよう、安定した収益確保に努めております。

市場金利低下の長期化により収益環境は厳しい状況が続いており、貸出金利息は伸び悩みましたが、有価証券を中心とした積極的な余資運用や経費削減等により、業務純益は529百万円、経常利益は611百万円、最終利益であります当期純利益は296百万円となりました。

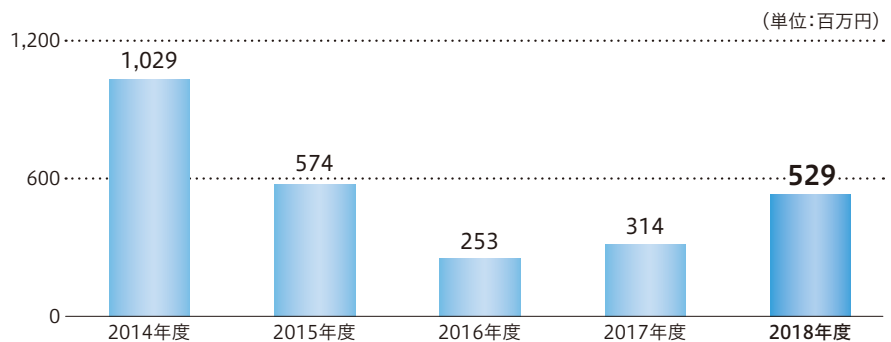
■業務純益

本来の事業活動でいくら利益を出したのか、金融機関の収益状況を的確に示している重要な指標といわれています。



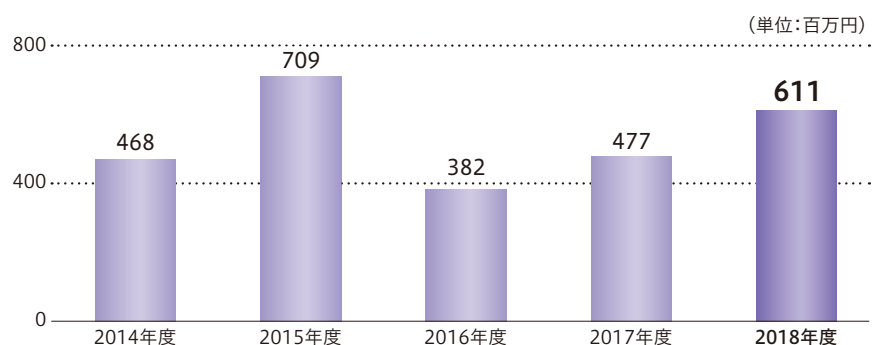
■実質業務純益

本来の事業活動による利益(業務純益)から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたもので、金融機関の収益力をより厳密に示している指標といえます。



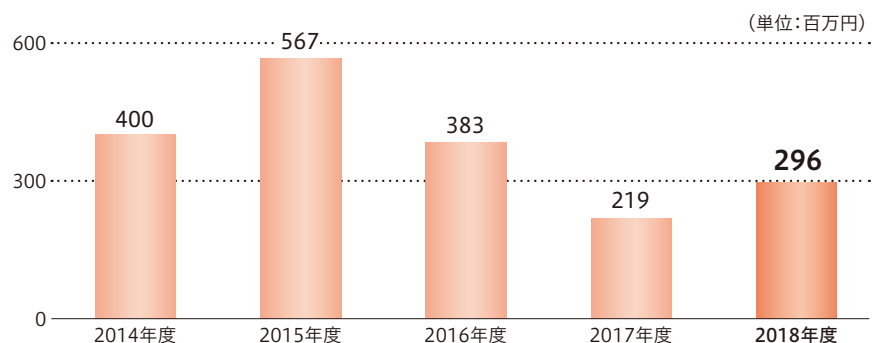
■経常利益

経常収益から経常費用を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表すものです。



■当期純利益

経常利益から特別損益を調整し、税金等を差し引いたもので、最終的な利益です。



※金額単位未満は切り捨てて表示しております。
※2015年度以前の計数は、旧江差信用金庫の数値を掲載しております。

自己資本 健全性にかけては自信があります。

当金庫は自己資本総額として162億円を有し、自己資本比率は14.57%と国内基準の4%を大きく上回る水準を維持しております。

自己資本比率

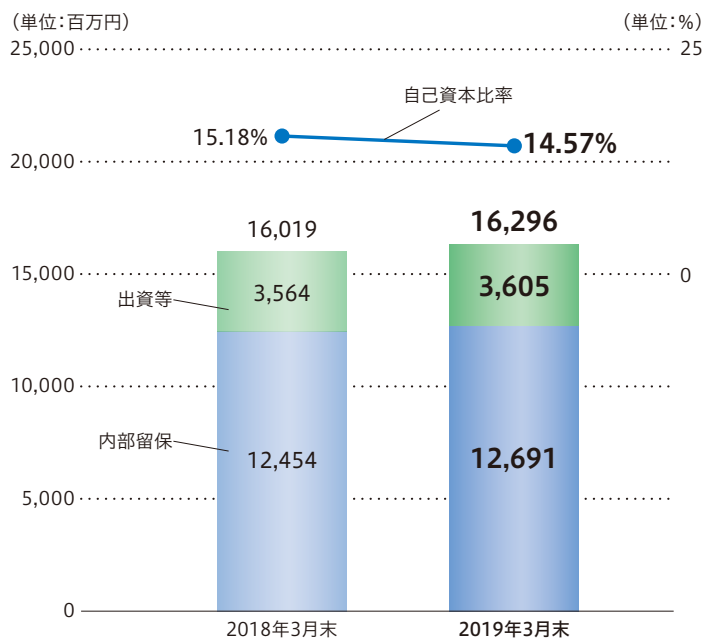
14.57%

自己資本額

162億96百万円

自己資本の重要性

自己資本は、運用している資産が不良化や回収不能となり損失が発生した場合、これらに対する蓄えとしての役割を果たしてくれるもので、自己資本比率が高いことは蓄えを多く持っていることであり、健全性をあらわす重要な指標といえます。



自己資本比率

(単位:百万円・%)

項目	2018年3月末	2019年3月末
コア資本基礎項目 (A)	16,163	16,472
コア資本調整項目 (B)	144	175
自己資本総額 [A - B] (C)	16,019	16,296
リスク・アセット等 (D)	105,515	111,825
単体自己資本比率 (C)/(D)×100	15.18	14.57

※詳細は42ページに記載しております。

自己資本比率の算出方法

自己資本比率は、自己資本額を分子とし、リスク・アセットを分母として算出します。分母となるリスク・アセットは、資産ごとの回収リスクに応じて算出することになっており、現金や国債などの回収リスクの少ない資産は分母に入れなくてもよいことになっています。

不良債権の状況

当金庫は貸出資産の健全性を確保するため、審査態勢の強化に努め、不良債権処理を積極的にすすめるとともに、十分な貸倒引当金を引き当てており、経営の健全性を維持しております。

金融再生法に基づく開示債権および同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

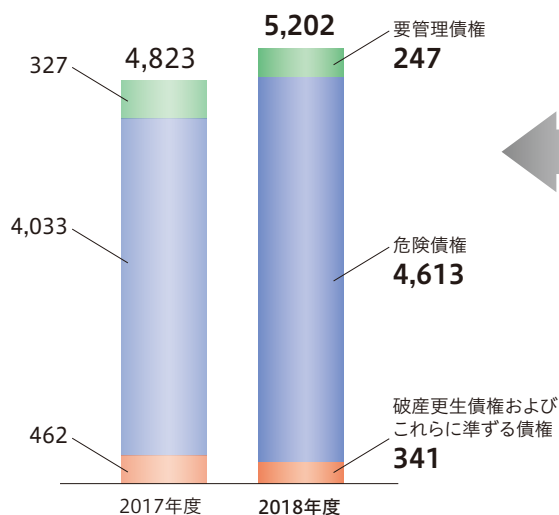
区 分	開示残高 (A)	保全状況					
		保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)	
金融再生法上の不良債権	2017年度	4,823	4,660	2,699	1,961	96.61%	92.32%
	2018年度	5,202	4,815	3,061	1,754	92.56%	81.94%
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2017年度	462	462	386	76	100.00%	100.00%
	2018年度	341	341	277	63	100.00%	100.00%
危険債権	2017年度	4,033	4,033	2,155	1,877	100.00%	100.00%
	2018年度	4,613	4,373	2,682	1,690	94.79%	87.55%
要管理債権	2017年度	327	164	157	6	50.17%	4.07%
	2018年度	247	101	101	0	40.90%	0.07%
正常債権	2017年度	117,086					
	2018年度	114,436					
合 計	2017年度	121,910					
	2018年度	119,638					

上記項目の説明

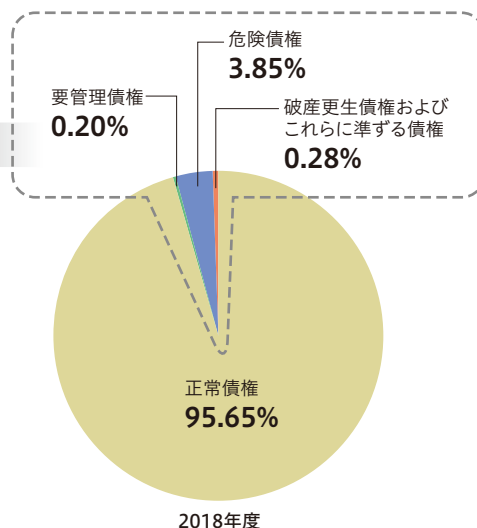
- 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、上記1.2.3.以外の債権をいいます。
- 「担保・保証等による回収見込額」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権の貸倒引当金は個別債務者区分ごとに損失額を算定し、その相当額を引当てした額です。また、要管理債権の貸倒引当金は貸倒実績率に基づいて算定した引当額です。
- 「保全率」は、金融再生法上の不良債権に対し、担保・保証、貸倒引当金にてカバーされている割合です。

【不良債権の内訳】

(単位:百万円)



【区別の残高構成比率】



※金額単位未満および小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

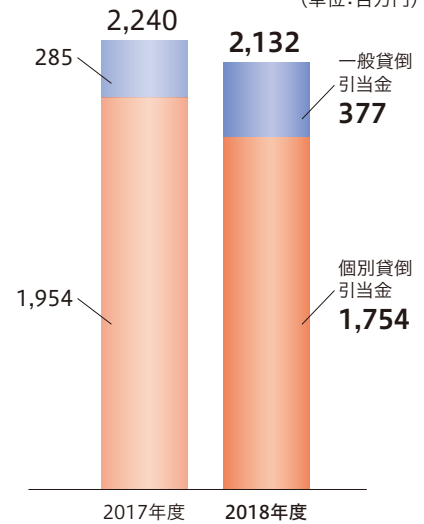
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	459	285	—	459	285
	2018年度	285	377	—	285	377
個別貸倒引当金	2017年度	2,630	1,954	685	1,945	1,954
	2018年度	1,954	1,754	21	1,933	1,754
合 計	2017年度	3,090	2,240	685	2,404	2,240
	2018年度	2,240	2,132	21	2,219	2,132

【貸倒引当金期末残高の内訳】

(単位:百万円)



貸出金償却の金額

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却	61	44

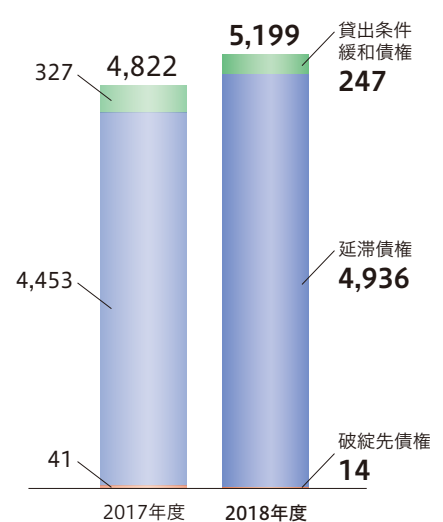
信用金庫法に基づくリスク管理債権および同債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破 綻 先 債 権	2017年度	41	34	6	100.00%
	2018年度	14	11	3	100.00%
延 滞 債 権	2017年度	4,453	2,506	1,947	100.00%
	2018年度	4,936	2,945	1,750	95.13%
3か月以上延滞債権	2017年度	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2017年度	327	157	6	50.17%
	2018年度	247	101	0	40.90%
合 計	2017年度	4,822	2,697	1,961	96.61%
	2018年度	5,199	3,058	1,754	92.56%

【リスク管理債権残高の内訳】

(単位:百万円)



上記項目の説明

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - ①会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 破綻先債権、延滞債権の貸倒引当金は個別債務者区分ごとに損失額を算定しその相当額を引当てた額です。また、貸出条件緩和債権の貸倒引当金は貸倒実績率に基づいて算定した引当額です。
- 「保全率」は、リスク管理債権額に対し、担保・保証、貸倒引当金にてカバーされている割合です。

※金額単位未満および小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

総代会

会員一人ひとりのご意見を、金庫経営に反映させていただきます。

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業部店までお寄せください。

総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は、120人以上150人以下で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
- なお、2019年6月1日現在の総代数は150人で、会員数は18,211人です。

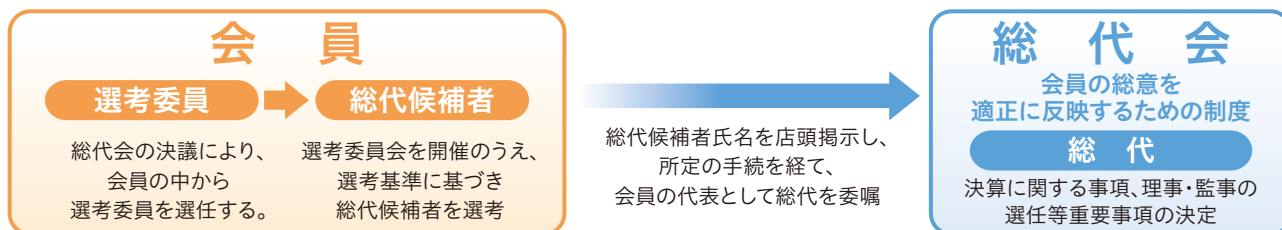
(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

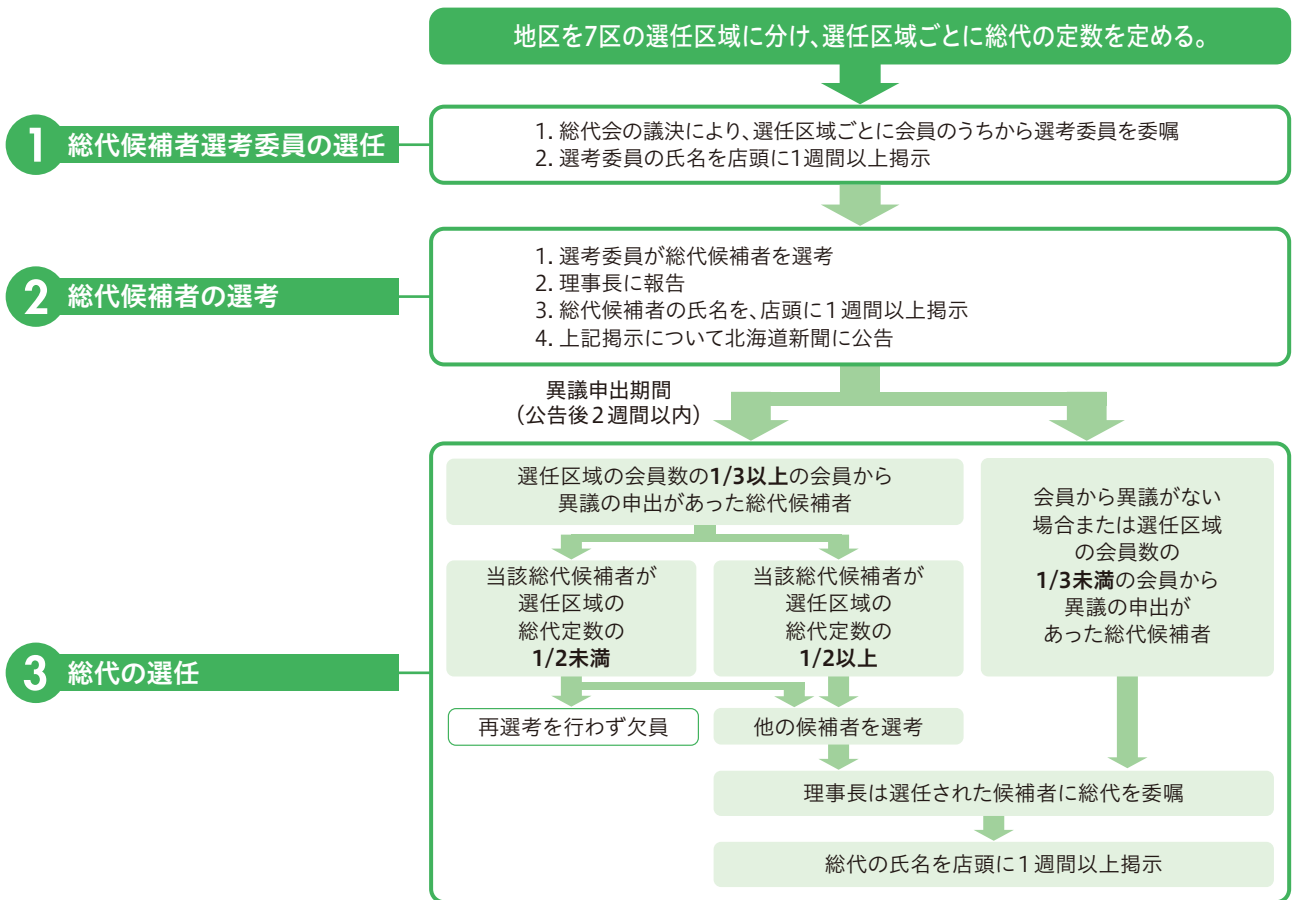
1. 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員会を選任する。
2. 選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員会が総代候補者を選考する。
3. 上記2により選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し出る)

(注) 総代候補者選考基準

1. 当金庫の会員でなければならない
2. 就任時点で満80歳を超えていないこと
3. 地域における信望が厚く、総代としてふさわしい人物であること
4. 信用金庫の使命と理念をよく理解し、金庫との取引も良好であること
5. 地域の事情に明るく、金庫に対する協力者であること
6. 事業者である場合は、経営内容が良好であること



〈総代が選任されるまでの手続について〉



第76回通常総代会の決議事項

第76回通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

第76回通常総代会議案

(1) 報告事項

第75期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件(1)「役員の数及び役職の変更」

第3号議案 定款一部変更の件(2)「会員資格要件の拡充」(地区内転入予定者を会員たる資格に追加)

第4号議案 理事10名選任の件

第5号議案 監事3名選任の件

第6号議案 退任理事2名及び退任監事1名に対する退職慰労金贈呈の件

第7号議案 定款第15条に基づく会員除名の件



総代の氏名

●2019年6月1日現在（敬称略・五十音順）※氏名後の丸数字は総代の就任回数

選任区域	人数	氏名
第1区	本店	7名 高岡 広明④ 田島 元④ 田畑 昌伸⑥ 樋口 英俊⑤ 前田 憲男⑤ 万年 雅利⑥ 室谷 元男⑦
	上ノ国支店	7名 草間 貞一⑪ 小林 恭平⑨ 小林 誠④ 谷口 功⑪ 福士 秀彦⑤ 横山 栄一④ 若狭 正仁②
	奥尻支店	5名 明上 雅孝③ 石川 克己⑦ 越森 修平③ 干場 明② 三上 勝廣⑤
第2区	熊石支店	3名 島谷 喜人⑩ 田中 裕⑤ 宮田 千秋⑤
	乙部支店	5名 大坂 裕康④ 工藤 勝仁② 近藤 宗司⑦ 田中富士雄⑥ 中道 照幸⑥
	厚沢部支店	5名 鈴木 祥司⑦ 鈴木 満紀⑪ 能登谷謙一⑧ 前井 敏弘④ 山田 工④
第3区	福島支店	5名 上嶋 利洋④ 西田 篤司① 平野 武夫⑦ 湯浅 章⑩ 吉田 隆悦③
	松前支店	3名 中江 清隆⑤ 早瀬 智幸④ 松尾 佳清⑥
	木古内支店	4名 北島 孝雄⑧ 手塚 通隆④ 西根 悌司① 廣瀬 雅一②
	知内支店	4名 奥山 茂② 齊藤 毅④ 澤岡 孝彌⑨ 繁田 一義③
第4区	函館支店	24名 青木 善一④ 荒木 保① 五十嵐 稔⑦ 大竹 昌尚⑤ 小笠原勇人① 及能 有三① 国立 金助⑥ 小坂 三男⑧ 島本 肇⑥ 菅原 徹⑦ 鈴木 守⑧ 高野 元宏② 竹内 優之① 田中孝太郎⑥ 谷川 栄樹⑥ 長南 武次① 豊田 千春⑤ 早川 勝紀⑫ 原 隆俊⑪ 福西 秀和⑧ 藤原 史章① 米塚 茂樹⑤ 渡邊 和輝④ 渡邊 宏海③
	湯川支店	10名 長内 則明⑦ 菊池 一樹① 佐藤 知寿② 菅井 幸光⑫ 土谷 健治⑨ 堤 良夫② 中濱 一義⑧ 野口 等④ 藤本 田鶴美⑤ 山矢 讓①
	えさん支店	5名 齊藤 明男⑨ 佐々木善昭⑥ 高木 和寿① 中市 敏樹① 中村 陸三③
第5区	函館中央営業部	17名 相川 良夫⑤ 石橋多喜雄⑧ 大越 信幸⑩ 岡村 秀康⑫ 角田 隆芳⑤ 梶原 健司⑥ 金木 茂治⑪ 久保 司① 斎藤 秀司① 須田 新崇⑮ 玉津 眞史⑬ 利波 英樹① 新田 朗彦⑧ 本郷 嘉彦⑫ 三浦 英昌① 宮崎 昌② 吉野谷文一①
	ばんだい支店	9名 池田 信夫① 木村 孝二⑦ 小林 弘⑦ 佐藤 研二⑫ 橋本 範行② 丸山 量⑬ 宮崎あけみ③ 吉田 勤⑬ 渡部 二康⑦
第6区	亀田支店	6名 石川 昭信④ 石田 勝義② 松田由美子① 村上 隆樹④ 森崎 幹子⑯ 吉田 直人⑭
	中道支店	5名 安保裕一郎⑫ 岩館 一則⑦ 小林 政春⑦ 竹田 青司③ 出戸 秀光⑦
第7区	七重浜支店	8名 安藤 栄継⑤ 石崎 幸男⑩ 熊谷 孝之⑥ 佐々木博史⑫ 床鍋 喜雄⑦ 堀 英二③ 本庄 寛治⑦ 矢口 政則②
	北斗支店	8名 小野 精一② 金澤 賢一⑥ 佐藤 悦郎⑦ 澤田 龍② 武田 真③ 時田 茂⑤ 二井田 守⑥ 福島 忠志⑤
	七飯支店	10名 秋田 広樹① 大清水新一⑭ 川尻 淳一⑤ 川又 修治④ 小泉 真⑧ 財津 茂貴⑥ 佐藤 哲司⑥ 林 一哉⑥ 原子 秀康⑨ 横田 有一⑦

合計150名

総代の業種別・年齢別構成

《職業別構成》

法人代表者	137人(91.3%)
個人事業主	9人(6.0%)
個人	4人(2.6%)

《業種別構成》

製造業	19人(13.0%)
漁業	2人(1.3%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1人(0.6%)
建設業	44人(30.1%)
運輸業、郵便業	6人(4.1%)
卸売業、小売業	40人(27.3%)
金融業、保険業	1人(0.6%)
不動産業	8人(5.4%)
学術研究、専門・技術サービス業	3人(2.0%)
宿泊業	2人(1.3%)
飲食業	1人(0.6%)
生活関連サービス業	8人(5.4%)
教育、学習支援業	2人(1.3%)
医療、福祉	4人(2.7%)
その他サービス業	5人(3.4%)

※業種別の構成比は、法人代表者・個人事業主に限っております。

《年齢別構成》

30代	1人(0.6%)
40代	13人(8.6%)
50代	25人(16.6%)
60代	67人(44.6%)
70代以上	44人(29.3%)

総代候補者選考委員の氏名

●2019年6月1日現在（敬称略・五十音順）

選任区域	氏名	
第1区	本店	荒木壽美男
	上ノ国支店	八十科 剛
	奥尻支店	成田 久
第2区	熊石支店	田村美津雄
	厚沢部支店	光成 弘治
第3区	福島支店	奈良 正喜
	松前支店	小川 正紀
	木古内支店	北島 孝雄
	知内支店	奥山 彰
第4区	函館支店	長南 武次 原 隆俊
	湯川支店	藤本 田鶴美
	えさん支店	齊藤 明男
第5区	函館中央営業部	角田 隆芳 斎藤 光子
	ばんだい支店	柏葉 孔
第6区	亀田支店	石川 昭信 森崎 幹子
	中道支店	小林 政春
第7区	七重浜支店	三浦 和彦
	北斗支店	金澤 賢一
	七飯支店	堀 元

合計23名

地域貢献

地域の繁栄は、金庫の繁栄。地元経済の振興こそが信金の務めです。

当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

当金庫は、松山・渡島管内に位置する2市14町を事業区域として、地元の中小企業や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業の繁栄や生活の安定のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機関の業務提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



お客さまの預金について

当金庫の2019年3月末の預金積金残高(譲渡性預金を含む)は2,767億円です。お客さまからお預かりした大切な預金は、皆さまから信頼をいただいている証であります。

地域のお客さまへのご融資について

当金庫は、預金者に対する責任に応えるべく、出資者である会員の皆さまへのご融資を基本として、地元中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄に向けて、多数者利用の原則に基づく融資を心掛けております。

当金庫の2019年3月末の貸出残高は右図の構成となっております。

〈貸出の運営方針〉

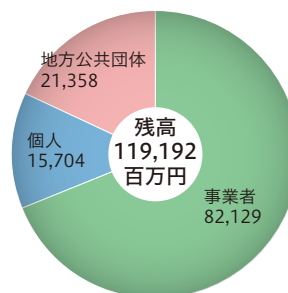
1. 地域に貢献する中小企業に対して積極的に支援いたします。
2. 大口に偏重することなく、多数のお客さまにご利用いただけるように徹底し、信用リスクを分散いたします。
3. 業種の片寄りを可能な限り是正し、バランスのとれた運用を行います。

なお、地元中小企業や地域社会の皆さまの様々な資金ニーズにお応えするため、制度融資資金等をはじめ、各種商品を取り揃えております。

※取扱商品につきましては、24~25ページをご覧ください。

〔貸出金残高構成〕

(単位:百万円)



※金額単位未満および小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
※各計数は2019年3月末現在です。

預金積金における貸出金の割合/43.07%

設備資金/67,436百万円

運転資金/51,755百万円

ご融資以外の運用について

当金庫はお客様の預金を、ご融資による運用の他に有価証券等による運用も行っております。

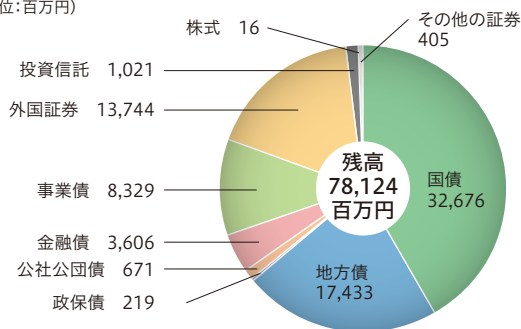
有価証券運用は、格付けの高い公社債等を中心に各種リスクに十分配慮し、安全な運用に努めております。

この他、即日換金可能な信金中金定期預金等への預入により、流動性リスクについても十分配慮しております。

- 有価証券残高／78,124百万円
- 預け金残高／87,542百万円

[有価証券残高構成]

(単位:百万円)



※金額単位未満は切り捨てて表示しております。
※各計数は2019年3月末現在です。

お取引先へのご支援等について (地域との繋がり)

- 中小企業者や個人事業主の皆さまの経営に少しでもお役に立てていただければとの思いから、地域内の経済情報を収録した「地区内経済概況」、「月別概況」や「営業地区内の景気動向調査」、業界経済情報誌である「経営情報」等の各種経営情報をお届けしております。
- 個人のお客様が希望した場合、生活に密着した各種情報が満載されている情報誌「楽しいわが家」をお届けしております。
- お取引企業と「うみしん職域サポート協定」を締結することで、経営者を含む従業員に対し当金庫の取り扱う金融商品について、金利優遇等のサービスを行っております。お取引企業は従業員が定着し、健康で文化的な生活を営み、生活の安定と向上等、福利厚生面でお役に立てるといったメリットがあります。
- 高齢者等への課題対応等地域住民サービスの一環として、当金庫営業店所在地2市11町と「高齢者等の地域見守り活動に関する協定」を締結しております。締結させていただいた市町と連携して、複合的かつ重層的な見守り・安否確認の仕組みを構築し、高齢者の孤独死防止等に寄与するための取り組みをしております。

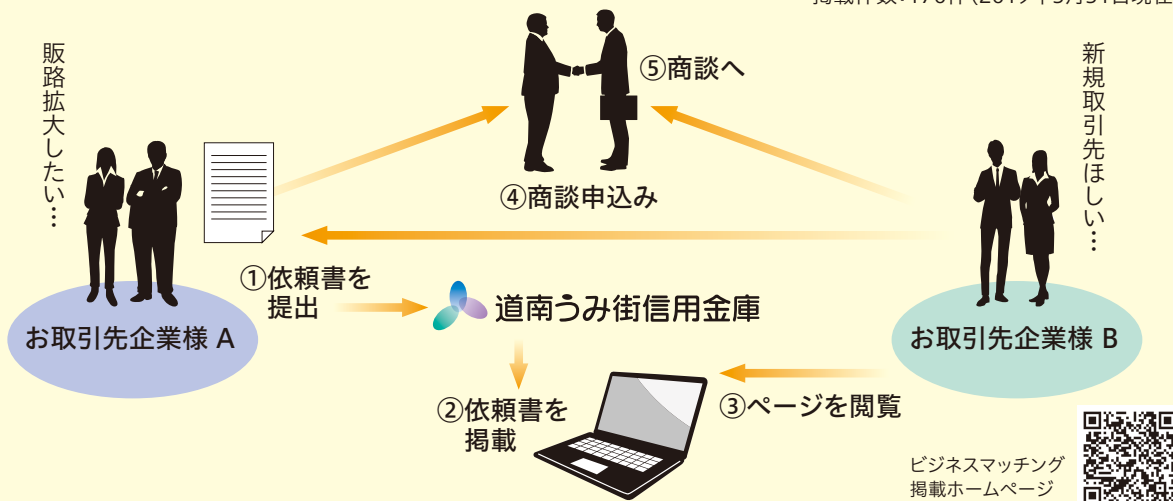


うみしんビジネスマッチング応援

当金庫のホームページ上にビジネスマッチングページを掲載し、お取引企業の事業展開を応援、事業パートナー等と出会う機会を提供させていただくサービスを実施しております。

お取引企業のビジネスマッチングにかかるニーズ情報(販路の拡大等)を掲載することにより、新しいビジネスへと繋げていただくことを目標としております。

掲載件数:170件(2019年3月31日現在)



トピックス

2018年度の主なできごと

2018年 4月 2日	入庫式(新入職員13名)
2018年 6月19日	第75回通常総代会を開催(於:江差町 ホテルニューえさし)
2018年 7月 1日 ~10月31日	セーフティラリー北海道2018へ参加(参加194名)
2018年 8月27日	五稜郭支店を函館支店に統合
2018年 9月 1日	全店一斉総合防災訓練を実施(各町消防署が協力)
2018年 9月25日	知内支店建替新築オープン
2019年 3月29日	店外ATM「ラルズマート久根別店出張所」を廃止



地域とのふれあい



お客さまネットワーク化の取り組み

当金庫には、各営業部店のお取引先事業者さま(会員)相互の親睦・交流を目的として設立された親睦団体「うみしん会」や、当金庫で年金をお受取りのお客さまを対象とした「年金友の会」がございます。

○うみしん会

【14団体:会員数1,085名(2019年3月末現在)】

各団体で経済講演会・旅行・ゴルフ大会・懇親会・レクリエーション等様々な催しを行っており、当金庫も参加・後援し、お客さまの発展と繁栄のお手伝いをしております。



○年金友の会

【16支部:会員数4,143名(2019年3月末現在)】

歌謡ショー・パークゴルフ大会・旅行・新年会等様々な催しを企画しております。

●2018年度は「東京宝塚観劇」と「世界遺産日光東照宮」の旅に77名のご参加をいただきました。





地域活性化への『連携』

当金庫では、地方公共団体や各企業と連携協定を締結し、共同で様々な活動へ参加・協力することで、地域活性化へ取り組んでいます。

○渡島総合振興局、檜山振興局との三者包括連携協定の具体的事業活動

観光をはじめとする産業振興や地域の人材育成に関する取組などで連携することにより、道南地区全体の活性化を図る目的で、2018年3月に締結した包括連携協定の一環として、2018年度は下記の取り組みを行いました。

- 観光客が旅をしながら歴史を学べる北海道命名150年記念観光カード「道南れきぶんカード」の制作、配布の実施

・両振興局との連携による地域のPR活動が評価を受け『第38回信用金庫PRコンクール「PRグッズ部門」』にて優秀賞を受賞しました。



- 知内支店に「木育遊具コーナー」を設置し、「木育フェアinうみまちしんきん」を開催



- 「檜山管内の各産業分野の現状・課題等について」と題して、職員向け研修会を実施

- 秋の全国交通安全運動期間に交通安全啓発活動を実施（七重浜支店）



- 店舗内ロビーにて「青函観光PRパネル展」の開催（6店舗）



○北海道150年みらい事業応援企画登録事業

【北海道みらい事業 第4回道南うみ街信用金庫杯少年軟式野球大会】

スポーツを通じて北海道150年を祝うとともに、次の50年に向けた「北海道づくり」を担う子ども達を応援することを目的として開催しました。

【北海道みらい事業 子育て応援定期積金“みらい”】発売

北海道150年を祝うとともに、次の50年に向けた「北海道づくり」を担う子ども達を育てている家庭（『子育て家庭』）を応援することを目的として発売しました。

○(株)近畿日本ツーリスト北海道、クラブツーリズム(株)北海道旅行センターとの三者連携協定の具体的事業活動

道南地区全体の観光振興を通じて新たな観光コンテンツ等の事業を実施し、交流人口の拡大による地域活性化への貢献を目的に、2018年3月に締結した連携協定の一環として、2018年度は下記の取り組みを行いました。

- モデルコースの提案、オプションツアーの実現（9回）
- 観光資源の紹介、販売パンフレットへの参画を地域観光施設へ提案

○法人会との業務連携

地元中小企業者の健全な育成と発展および安定化の実現のため協力し、地域経済の活性化と中小企業金融の円滑化を目的として、各地域の法人会と業務提携を締結しました。



- 2018年12月 公益社団法人函館法人会
- 2019年 2月 公益社団法人江差地方法人會



若手経営者育成のための学習塾「開陽塾」を開校

地域活性化を目的とする若手経営者育成のための学習塾「開陽塾」を開校しました。
若手経営者の勉強・交流の場として活用いただき、地域活性化に取り組んでおります。

2018年6月24日 【第1回目】

テーマ①「人が元気になる観光～連携と循環の地域振興～」
テーマ②「観光立国に向けた現状・取組とこれからの江差の観光」

2018年8月27日 【第2回目】

テーマ 「ローカル・スタートアップの時代へ－クイズとエピソードで学ぶ地方創生－」

2018年11月13日 【第3回目】

テーマ 「えさしの事業家を元気にする話－イノベーションと人材育成－」

2019年2月12日 【第4回目】

テーマ 「世界経済と檜山の未来」



文化・金融教育活動

各種大会の開催・支援のほか、地域行事等の展示会や作品の展示へロビーを会場として開放しております。

●第42回道南地区小中学生珠算競技大会の開催

北斗市総合文化センター「かなで～る」にて地域の教育(珠算技能の習得)と振興を目的に開催し、地域の小中学生61名のご参加をいただきました。

●インターンシップ(職場体験学習)の受入

店舗所在地近隣の中高校生を対象とした業務体験研修を開催しました。

(中学校)・浜分中学校・江差中学校

・松前中学校・乙部中学校

(高校)・福島商業高校・江差高校・知内高校



- 店舗ロビーを活用した作品展の開催
- 税に関する絵はがきコンクール作品展
- 第8回江差・北前のひな語り
- 江差小中学生俳句展
- 幼稚園卒園児のごめちゃん似顔絵展
- 各保育園、幼稚園絵画展
- 各小学校絵画、書道作品展
- 江差追分「江差地区発表大会」
- 第56回江差追分全国大会
- 檜山管内児童・生徒美術展
- 市民創作「函館野外劇」参加
- 第13回北斗市珠算競技大会



スポーツ振興活動

○スポーツイベントへの取り組み

少年野球大会やパークゴルフ等各種スポーツ大会の開催、マラソン大会への協賛や参加を通じて、皆さまと交流を深めております。

●道南うみ街信用金庫杯 「第14回ジュニアフットサル 大会」の開催

渡島檜山管内の少年サッカー
24チーム295名のご参加を
いただきました。



●第4回道南うみ街信用金庫杯 少年軟式野球大会の開催

渡島檜山管内の少年野球50チーム
806名のご参加をいただきました。



●第28回道南うみ街信用金庫杯争奪 「中学校野球大会」の開催

●第38回うみしん中道杯争奪 「親善少年野球大会」の開催

●第22回道南うみ街信金福島杯 パークゴルフ大会の開催

●第5回奥尻ムーンライトマラソンへの 特別協賛および参加

●2018函館マラソンへの協賛および参加

●第41回少年剣道江差大会への協賛

●第27回北海道女だけの相撲大会への 協賛およびお手伝い



○「うみ街信金ボールパーク」ネーミングライツ パートナー契約

江差町と「江差町民野球場」に係るネーミングライツパート
ナー契約を締結しました。

2018年4月からの5年間「うみ街信金ボールパーク」として、
地域の皆さまに親しまれ活用していただくとともに、スポーツ
振興に貢献してまいります。





地域行事・祭事への協賛・参加

地域の皆さまとのふれあいを大切に、各地区で行われたお祭りやイベントに積極的に参加・協賛しております。

- 函館港まつり「ワッショイはこだて」



- 湯川商店街「第26回千勝まつり」
- 湯川商店街振興組合「納涼ビアガーデン」
- 第53回湯の川温泉花火大会
- 湯倉神社例大祭
- 大沼湖水まつり
- 三嶋神社例大祭
- 大沼神社例大祭
- 第53回大沼函館雪と氷の祭典



- 佐女川神社例大祭
- きこない威臨丸まつり
- 寒中みそぎフェスティバル2019
- 第34回サマーカーニバルin知内
- 第21回知内町カキVSニラまつり
- 第26回春の江差いにしえ夢街道
- 江差かもめ島まつり
- 八大龍王神八江聖団 神輿渡御祭
- 姥神大神宮渡御祭
- 江差ふるさと盆踊り
- 第19回冬江差“美味百彩”なべまつり
- 夷王山祭り・上ノ国鞍馬大会
- エゾ地の火まつり
- 上ノ国八幡宮例大祭
- 熊石あわびの里フェスティバル
- 熊石商工会夏まつり
- 元和台マリンフェスティバル
- 乙部町産業まつり
- 第49回箱館五稜郭祭
- 大瀧不動春季大祭
- 福島町商工会「にぎわい夏祭り」

- 横綱の里商店街組合「おとなり会」
- 第32回「やるべ福島イカまつり」
- 第29回海峡花火大会
- 月崎神社例大祭
- 福島大神宮例大祭
- 奥尻賽の河原まつり
- 奥尻室津まつり
- 奥尻なべつる祭り
- 松陰町納涼まつり
- 松前城下マグロまつり
- 第35回松前城下時代まつり
- 第22回北斗陣屋桜まつり
- 第13回北斗市夏まつり



- 七重浜商店会納涼夏まつり
- あっさぶふるさと夏まつり



- 平成30年度根崎神社例大祭
- 商工会夏まつり花火大会(熊石地区)
- 熊石産業まつり
- 乙部八幡神社例大祭
- はこだてクリスマスファンタジー
- はこだて冬フェスティバル
- 函館護国神社例大祭
- 2018北斗市商工会観光まつりin八郎沼
- 七重浜稲荷神社秋季大祭
- 第37回北斗市茂辺地さけまつり



地方自治体の「まち・ひと・しごと」創生総合戦略に関する 施策会議等への積極的な参画

当金庫は、店舗所在地の各自治体における「まち・ひと・しごと」創生総合戦略に関連した施策会議等に地域金融機関としての知見を活かし委員として積極的に参画し、地域活性化に取り組んでおります。

なお、地域密着型金融の強化、高齢者への課題対応等地域住民サービス強化の一環として「高齢者等の地域見守り活動に関する協定」を2市11町と締結しております。



環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは社会的責務であり、当金庫としても「やれること・やらなければならないこと」に積極的に取り組んでおります。

電力使用量の削減を主要課題として、“クールビズ”や“ウォームビズ”を実施し、夏・冬の“節電取り組み”への協力をしているほか、「太陽光発電システム」の設置や、新築店舗や照明機器の取替えは「LED照明」を採用しております。

また、各地区で行われた町内・海水浴場等の一斉清掃や植樹・除草作業などの取り組みに参加しております。

- 江差町クリーンアップ作戦参加
- 奥尻町クリーンアップ作戦参加
- 「北斗市市民植樹祭」参加
- 「檜山古事の森」育樹祭参加
- 知内町「花いっぱい運動」参加
- 大森浜海岸清掃ボランティア活動
- サラキ岬チューリップ球根植え事業参加
- 各町内会の清掃活動参加



道南杉ベンチの寄贈

当金庫創立90周年(2014年)を契機に、地域への感謝の意を表し、地場産材である「道南杉」を使用した「ベンチ」を寄贈しております。(寄贈総数74脚)

《2018年度寄贈先・設置場所》

- ・江差町 「旧檜山爾志郡役所(屋外広場)」
- ・上ノ国町 「上ノ国町スポーツセンター」
- ・八雲町 「ふれあい交流センターくまいし館」
- ・乙部町 「函館バス乙部停留所」
- ・厚沢部町 「道の駅 あっさぶ」
- ・福島町 「チロップ館」
- ・奥尻町 「奥尻パークゴルフ場」
- ・松前町 「松前城」
- ・函館市 「千代台公園野球場」「はこだてキッズプラザ」
「函館コミュニティプラザ」「なとわ・えさん交流センター」
- ・北海道 「北海道立道南四季の杜公園」
- ・北斗市 「北斗市観光交流センター」
- ・(一社)七飯大沼国際観光コンベンション協会「大沼国際交流プラザ」
- ・木古内町 「木古内町役場1階ロビー」
- ・知内町 「知内町中央公民館」





福祉活動

- ・「特別養護老人ホームくまいし荘秋祭り」で模擬店のお手伝い
- ・移動献血車による「愛の献血運動」への協力



卒園記念カレンダーのプレゼント

当金庫のキャラクター「ごめちゃん」が各地区の保育園・幼稚園を訪問し、卒園記念にカレンダーを作成、プレゼントしました。

《2018年度訪問先》

- ・えさし幼稚園
- ・あすなろ幼稚園



その他

各地区で行われた「交通安全運動」等へ参加し、交通安全の啓蒙活動を行いました。

金融犯罪防止活動の一環として、各地域の警察署と協力して“振込詐欺防止”を来店のお客さまに呼びかけました。



カラー電車「うみしん号」 運行中!

当金庫では、PR効果だけでなく、地域貢献を目的に観光都市「はこだて」の歴史と自然が調和する美しい街並みを守る観点から、良好な景観の形成に配慮することが求められている市電車体広告「うみしん号」を運行しております。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

当金庫は、2018年度から第三次3ヵ年経営計画「Progress」を策定し、基本戦略に「付加価値の高い課題解決策の提供」を盛り込み、中小企業および地域に対する具体的な取り組みを掲げております。

特に、関連支援機関等との連携強化の下、コンサルティング機能の一段の整備による事業再生支援・創業支援・新事業支援・事業承継支援等への取り組み、販路拡大のための各種情報の提供・支援を強化してまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

「地域金融円滑化のための基本方針」をはじめ、「金融円滑化管理規程」「金融円滑化要領」および「経営改善計画指導要領」を策定し、取組方針を整備しております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

(1) 認定経営革新等支援機関としての態勢整備

中小企業の経営課題が多様化・複雑化していることを踏まえ、中小企業の経営力を強化することなどを目的に、国が公的に認定する「経営革新等支援機関」として、お取引先の事業計画の策定支援等に取り組んでまいります。

(2) 外部機関および外部専門家等との連携強化

北海道中小企業総合支援センター等の関連支援機関および外部専門家等とのネットワークを活用した支援態勢の構築、また、定期的に開催される各種会議等を通じて支援施策の共有等、関連支援機関等との連携を図り、中小企業の経営支援に取り組んでまいります。

(3) ㈱日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、連携・協力態勢にあり、創業支援、事業再生支援を中心に取り組んでまいります。

(4) 北海道事業引継ぎ支援センターや信金キャピタル株式会社等と連携し、円滑な事業承継に取り組んでまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

2018年度中における創業・起業に係る取組事例としては、小売業、飲食業、宿泊業、医療保険福祉における開業資金および店舗設備資金、並びに車輛購入資金、風力発電本体購入費用等の新事業資金の需要がみられ、事業計画の妥当性の検討、策定支援等のコンサルティング機能を発揮し、資金需要に応じております。

(2018年度創業・新事業資金取組実績30件、142百万円)

(2) 経営改善・事業再生等の支援

企業支援部が中心となって、営業部と連携し支援対象企業を訪問する等、より個別・具体的に支援企業の再生に向けた取り組みを強化しております。

具体的な取組状況としては、企業支援部による2018年度の支援対象選定先を11先とし、経営改善・再生支援に向け取り組みいたしました。

(3) 事業承継の支援

北海道中小企業総合支援センターや北海道事業引継ぎ支援センター等と連携し、親族内・従業員承継や第三者承継(M&A)に向けた取り組みを強化しております。

4. 地域活性化に関する取組状況

(1) 地元素材を活用した新商品の開発支援講座の実施

渡島総合振興局・中小企業基盤整備機構北海道本部と連携し、地元の素材を使って取り組む食品系の新商品の開発を支援する実践的な講座「J(jimoto)級グルメ開発支援講座」を実施しました。

(2) 人材に関するニーズへの取組み

人材不足の解消、専門職の採用等に対応するため、パーソルホールディングス株式会社と業務提携を締結し、人材ビジネスマッチングに取り組んでおります。

(3) 地域行事への参加、スポーツ振興への支援

「函館港まつり(ワッショイはこだてパレード)」「江差・姥神大神宮渡御祭」などの各地域イベントへ積極的に参加しております。

また、「道南うみ街信用金庫杯少年軟式野球大会」「道南うみ街信用金庫杯ジュニアフットサル大会」の主催や「奥尻ムーンライトマラソン」への協賛・参加を通じて地域の皆さまと交流を深めております。

5. 経営改善支援の取組実績(2018年4月～2019年3月)

(単位:先)

	期初債務者数(A)	うち経営改善支援取組先(α)	(α)のうち期末に債務者区分がランクアップした先(β)	(α)のうち期末に債務者区分が変化しなかった先(γ)	(α)のうち再生計画を策定した先(δ)	経営改善支援取組率(α/A)	ランクアップ率(β/α)	再生計画策定率(δ/α)
正 常 先 ①	1,856	-	-	-	-	-	-	-
要 注 意 先	う ち そ の 他 要 注 意 先 ②	276	5	-	4	1.81%	-	80.00%
	う ち 要 管 理 先 ③	14	-	-	-	-	-	-
破 綻 懸 念 先 ④	62	6	-	6	6	9.67%	-	100.00%
実 質 破 綻 先 ⑤	24	-	-	-	-	-	-	-
破 綻 先 ⑥	10	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (② ~ ⑥ の 計)	386	11	-	10	10	2.84%	-	90.90%
合 計	2,242	11	-	10	10	0.49%	-	90.90%

注)1. 期初債務者数および債務者区分は2018年4月初時点に記載しております。

2. 債務者数・経営改善支援取組先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン・住宅ローンの先は含まれておりません。

3. 「再生計画を策定した先数」は2013年度から2018年度中に策定した先のうち「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」の先数を記載しております。

創業・新事業支援融資の取組実績	個人保証に過度に依存しない融資への未残実績
2018年度 30件 142百万円	2018年度 11件 121百万円

注)2019年3月末現在で取扱中の融資商品のみ記載しております。

※金額単位未満および小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。

また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

当金庫では、2018年度の新規融資において、経営者保証に依存しない融資の該当はありませんでした。

また、保証契約の解除および経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)についても該当ありませんでした。

地域金融円滑化に向けた取り組み

当金庫は、地域の中小企業および地域の方々に対し必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力で取り組んでまいります。

1. 取組方針

当金庫は、地元中小企業はじめ地域の方々のさまざまな資金ニーズに安定した資金を供給いたします。

また、経営環境の変化による条件変更等の相談については、誠実かつ丁寧な対応を行うことを基本方針とし、これまでと同様、地域の中小企業および地域の方々抱えている問題を十分に把握し、その解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

2. 金融円滑化の円滑な実施にむけた体制整備

当金庫は、上記取組方針を適切に実施するため、最終意思決定機関を理事会と定め、以下の体制の整備を図っております。

(1) 地域金融円滑化のための基本方針の策定。

(2) 金融円滑化管理規程の策定。

(3) 金融円滑化管理責任者の選任および統括担当部署の設定。

(4) 金融円滑化管理責任者は、関連する各部門と連携して「経営者保証に関するガイドライン」に基づく対応を適切に実施するための体制整備を図ります。また、役職員に対し、同ガイドラインに基づく対応を適切に実施することを確保するために必要な事項を周知徹底いたします。

(5) 金融円滑化管理責任者、顧客説明管理責任者および顧客サポート管理責任者は連携して、主債務者および保証人からの保証契約に関する相談等に対して「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切に対応するための取り組みを行います。

(6) 営業部に「相談窓口」を設置するとともに、営業部店長を「金融円滑化責任者」として任命。

(7) 本部企業支援部支援課による一層の経営改善指導の強化。

(8) 取引先の事業価値を見極める能力(目利き能力)を向上させるため、各種講座の受講。

(9) 苦情受付処理について本部経営管理部コンプライアンス課とする。

経営管理部コンプライアンス課 電話番号 0139-52-1058

3. 他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っている取引先から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、取引先の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

4. 貸付条件の変更等の実施状況

貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の金額および件数は以下の通りです。

(単位:件・百万円)

2019年3月末時点での 累計取扱実績	債務者が中小企業である場合						債務者が住宅資金借入者である場合					
	2017年 3月末		2018年 3月末		2019年 3月末		2017年 3月末		2018年 3月末		2019年 3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	3,090	57,976	3,402	67,634	3,712	77,028	96	1,262	100	1,320	108	1,399
うち、実行に係る貸付債権	2,996	55,340	3,309	65,168	3,616	74,422	83	1,072	88	1,149	96	1,228
うち、謝絶に係る貸付債権	39	775	40	779	40	779	4	36	4	36	4	36
うち、審査中の貸付債権	5	226	2	14	1	131	1	18	-	-	-	-
うち、取下げに係る貸付債権	50	1,634	51	1,672	55	1,694	8	134	8	134	8	134

※単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理・コンプライアンス（法令等遵守）

健全経営のために、ディフェンスは

当金庫はお客さまからお預かりした大切な預金を、企業に対する融資を中心にさまざまな形で運用しております。すなわち良質な資金を地元の各企業に提供し、かつ、余裕資金の運用で収益を確保し、いろいろな形で地域に還元するという公共性の強い業務を行っております。

このような業務運営の推移の中で、いろいろなリスク（危険・損害の恐れ）が発生してきますが、当金庫は自己責任原則に基づき健全経営維持のため、これらのリスクを最小限に抑えるよう万全の体制を整えております。

信用リスク

「信用リスク」とは、貸出金等の元金や利息が回収不能になるリスクをいいます。

当金庫では貸出資産の健全性を常に維持するため、一定額以上の貸出案件については、専門会議（貸出審議会）に付議するなど厳格な審査体制をとっております。

また、内部研修・外部研修の継続的実施等により審査能力の向上を図っております。

市場リスク

「市場リスク」とは、金利変動に伴う「金利リスク」、有価証券等の「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」等により収益の不安定化や保有する資産の価値が変動するリスクをいいます。

当金庫では、経済情勢、金利動向などに基づいて運用・調達の方針を策定するとともに、市場変化に対する損益への影響度を把握・管理しております。

流動性リスク

「流動性リスク」とは、決済資金が不足して不利な資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

当金庫では、不測の事態に対応出来る十分な支払準備資産を確保するとともに、信金中央金庫など業界のバックアップ体制も整備されています。

オペレーショナル・リスク

「オペレーショナル・リスク」とは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク（自己資本比率の算定に含まれる分）および金融機関自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスク（自己資本比率の算定に含まれない分）をいいます。

当金庫では、「オペレーショナル・リスク」として、次のリスクについて管理しております。

●事務リスク

役職員が正確・迅速な事務処理を怠り、または事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

対応

当金庫ではお客さまからの信用維持のため規程・要領等を整備し研修会・勉強会等を通じて、正確・迅速な事務処理の徹底に努めております。また、本部各部による事務指導および内部監査の実施によるチェック機能を生かし、リスクの極小化に努めております。

●システムリスク

コンピュータシステムの障害・誤作動・各種システムの不備、不正利用等により損失を被るリスクをいいます。

対応

当金庫では、オンラインシステムの運用は「しんきん共同センター」に委託しており、万一の災害等に備えてのバックアップ体制も万全です。

●人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害等を被るリスクをいいます。

対応

当金庫では、不公平や差別的行為が発生しないよう管理態勢の強化に努めております。

●法務リスク

お客さまに対する過失による義務違反や不適切な取引慣行から損失を被るリスクをいいます。

対応

当金庫では、コンプライアンス委員会を設置し、法務リスク管理態勢の充実を図っております。

●風評リスク

金融機関自身の行為や第三者の行為により生じた風評（良くない噂）の流布などにより損失を被るリスクをいいます。

対応

当金庫では、お客さまからの信頼を維持することが不可欠であるとの認識に立ち、苦情などに対し速やかな経営陣への報告はもとより、関連各部門での緊密な連絡・協議態勢をとっております。

●有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形固定資産の毀損・損害等を被るリスクをいいます。

対応

当金庫では、職員一人一人が普段から金庫の有形資産の維持・保守に取り組み、また災害時等の対策を講じることでリスクの極小化に努めております。

万全。

偽造・盗難カード等預金者保護法への対応について

偽造カード等または盗難カード等を用いて行われる不正な払戻し等による被害が発生していることに鑑み、これらのカード等を用いて行われる不正な払戻し等から預金者を保護するため、当金庫では次の措置を講じております。

1. ATMより、ご利用限度額の変更(50万円未満への変更)および暗証番号の変更処理をできるようにしております。
2. ATMより、類推されやすい暗証番号を登録しているお客さまへの変更促進メッセージの出力と類推されやすい暗証番号へは変更できないようガード対応しております。
3. 偽造・変造や不正な読み取りを困難にするICチップを搭載した、ICキャッシュカード(磁気カードとの併用型)を発行しております。

コンプライアンス(法令等遵守)

「コンプライアンス」とは、法令をはじめ、当金庫内の諸規程さらには確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することです。

当金庫は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置づけ、その維持、向上に資するため、道南うみ街信用金庫役職員行動指針を定め、これに基づく「コンプライアンス基本方針」ならびに具体的に示した手引書であるコンプライアンスマニュアルを制定し、法令等遵守態勢の充実に努めております。

顧客情報の保護について

「個人情報保護法」への対応を含め、顧客情報の保護、適正管理および漏洩防止等に万全を期し、業務の健全性に資するため、当金庫では次の措置を講じました。

1. 顧客保護等管理方針、顧客保護等管理規程および関連下位規程を制定しております。
2. 事務指導・検査において、実地指導を行っております。
3. 個人情報保護オフィサー(金融分野)の資格取得に積極的にチャレンジし、2019年3月末現在155名が資格取得しております。

個人情報保護宣言について

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

反社会的勢力に対する取り組みについて

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を遵守するとともに、庫内規程の整備、反社会的勢力排除条項の導入を行い、反社会的勢力排除態勢の強化を図っております。

【反社会的勢力に対する基本方針】

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、役職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。

4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

金融ADR制度への対応

金融ADRとは、「金融に関する紛争・苦情を裁判によらず、あっ旋・調停・仲裁などの当事者の合意に基づき解決していこうとする」制度です。

【苦情処理措置】

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日に営業部店または下記経営管理部「お客さま相談室」までご相談下さい。

【紛争解決措置】

当金庫は、紛争解決のため、下記経営管理部「お客さま相談室」または北海道地区しんきん相談所、全国しんきん相談所にお申し出があれば、札幌弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会の仲裁センター等にお取次ぎいたします。

また、お客さまから各弁護士会に直接申し出いただくことも可能です。

道南うみ街信用金庫 経営管理部「お客さま相談室」		相談所名	北海道地区 しんきん相談所	全国しんきん相談所
電話番号	0139-52-1058	電話番号	011-221-3273	03-3517-5825
受付時間	9:00~17:00 (当金庫営業日)	受付日時	9:00~17:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)	9:00~17:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)

相談所名	札幌弁護士会	東京弁護士会	第一東京弁護士会	第二東京弁護士会
電話番号	011-251-7730	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時	9:00~12:00 13:00~16:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)	9:30~12:00 13:00~15:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)	10:00~12:00 13:00~16:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)	9:30~12:00 13:00~17:00 月~金 (祝日・年末年始を除く)

なお、上記の東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記の東京三弁護士会および全国しんきん相談所または当金庫経営管理部「お客さま相談室」にお尋ねください。

預金保険制度について

信用金庫への預金は、預金保険制度により守られています。

預金保険制度は、万が一金融機関が破綻した場合に預金者の保護を図り、信用秩序を維持することを目的とした制度です。

信用金庫、信金中央金庫、国内に本店のある銀行、信用組合、労働金庫などが同制度に加入しています。

具体的な預金者保護の方法としては、預金保険機構が預金者に直接保険金を支払う「ペイオフ方式」と、破綻した金融機関に預け入れられている保険対象預金等のうち付保預金額をその事業とともに健全な金融機関に移管し、その際必要な資金を預金保険機構が援助する「資金援助方式」があります。

なお、決済用預金(無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3要件を満たす預金)に該当する当座預金や無利息型普通預金等については全額保護されますが、決済用預金以外の預金保険対象商品については預金者一人当たり1金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。

業務のご案内

預金業務のご案内

種 類	特 色	お預入れ額	お預入れ期間
当 座 預 金	ご商売の支払で手形・小切手をご利用いただくための預金です。	1円以上	出し入れ自由
普 通 預 金	給与・年金のお受け取り、公共料金や税金・クレジットの自動支払、その他お気軽にご利用いただけます。	1円以上	出し入れ自由
無 利 息 型 普 通 預 金	給与・年金のお受け取り、公共料金や税金・クレジットの自動支払、その他お気軽にご利用いただけます。預金保険制度により全額保護される預金です。	1円以上	出し入れ自由
総 合 口 座	一冊の通帳に普通預金、定期預金がセットされており、必要な時には定期預金の90%、最高200万円まで自動的にご融資いたします。(個人に限定)	定期預金 1万円以上 普通預金 1円以上	出し入れ自由
貯 蓄 預 金	普通預金感覚でご利用いただけ、基準残高以上であればお利息が有利な預金です。(個人に限定/給与等の自動受取、公共料金等の自動支払はご利用いただけません)	1円以上	出し入れ自由
ス ー パ ー 積 金	毎月の掛金は皆さまのマネープランに合わせてお選びいただけます。計画的な資金づくりには最適な商品です。	千円単位	1年～5年
消費税専用積金 (おさめるくん)	消費税の納付金額に合わせて計画的に、確実・有利(金利上乘せ)に準備できる最適の商品です。	1万円以上 千円単位	1年～3年
ス ー パ ー 定 期	まとまったお金を大きく増やすお利息の有利な商品です。個人の方に限り、3年以上のものについては、半年複利の商品もご用意しております。	100円以上	1ヵ月～5年 1ヵ月以上 5年以下の 満期日指定
大 口 定 期 預 金	大口の資金運用に適したお利息が有利な定期預金です。	1千万円以上	1ヵ月～5年 1ヵ月以上 5年以下の 満期日指定
期 日 指 定 定 期 預 金	お預入れ後1年を経過すると、1ヵ月前の連絡で引出しが自由にでき便利です。(個人に限定)	100円以上 300万円未満	1年以上 3年以内

※この他、当金庫に年金振込をご指定のお客さまを対象とした「まごころ定期預金」など、金利を上乗せした商品を発売し、サービスの向上に努めております。
※上記預金の詳細については、当金庫窓口の商品説明書を備付けておりますのでお気軽にご相談下さい。

貸出運営についての考え方

- 当金庫は、地区内外の皆さまから大切な預金をお預りしており、資金貸出にあたっては、堅実経営を基本に地元の中小企業や個人の方々の幅広い資金ニーズに安定的かつ迅速に応え、事業の発展・生活向上のお手伝いをするなど地域密着型金融に取り組んでおります。
- 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切に対応し、中小企業および保証人の各ライフステージにおける取組意欲の増進を図り、金融の円滑化を通じて中小企業の活性化に取り組んでおります。
- 中小企業向け融資においては、お客さまの経営状況、財務状況、事業計画、企業の将来性等の審査を充実させニーズに可能な限り応じております。
また、日本政策金融公庫をはじめ政府系金融機関や信金中央金庫などの代理貸付も取り扱いをしており、地域金融機関として積極的に取り組んでおります。
- さらに、地域の多くのお客さまに小口融資や個人向け各種消費者ローンのほか、住宅ローン・マイカーローン・教育ローン等の取り扱いなど良質な資金提供を行い、豊かな生活と夢の実現のお役に立てるよう常に努力しております。
- 地方公共団体に対しては、種々の特別な取り扱いによる融資に積極的に対応して、社会福祉施設の充実をはじめ公共施設の建設・整備等に協力し、地域発展のためのお手伝いをしております。

融資業務のご案内

種 類				
割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	債務保証



	種 類	内容と特色	融資限度額 (最高)	融資期間 (最大)	
個人 向け	住宅関連資金	住宅ローン	1億円以内	35年以内	
		無担保住宅ローン	1,500万円以内	20年以内	
		リフォームローン	1,000万円以内	20年以内	
		証券化対応住宅ローン	8,000万円以内	35年以内	
	マイカーローン	新車・中古車の購入をはじめ、車検・修理・免許取得の費用などにご利用いただけます。エコカー限定の低金利サービスもございます。	1,000万円以内	10年以内	
	教育ローン	お子さまのご入学金や授業料などの教育資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	16年以内	
	カードローン	カード1枚で必要な金額を必要な時にATMからご利用いただけます。(事業性資金は除きます。)	500万円以内	3年 (更新可能)	
	フリーローン	旅行・レジャー・ショッピングなどに幅広くご利用いただけます。(事業性資金は除きます。)	800万円以内	10年以内	
	事業 者 向け	アパートローン	賃貸共同住宅の新築・購入および増改築資金にご利用いただける大型で長期のローンです。	3億円以内	30年以内
		事業者カードローン	事業資金とし、契約期間中におけるご利用限度額の範囲内で、いつでもご利用いただけます。	2,000万円以内	2年間 (更新可能)
各種制度融資		北海道および各市町の制度融資をお取扱しております。			
代理業務		(株)日本政策金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構、信金中央金庫などのご融資をお取扱しております。			

※ご融資には、ご融資対象の限られているものや、保証会社の保証など一定の基準を満たす必要があるものもございます。当金庫では上記のほか、お客さまのニーズに合う様々な商品をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお気軽にお問合せください。

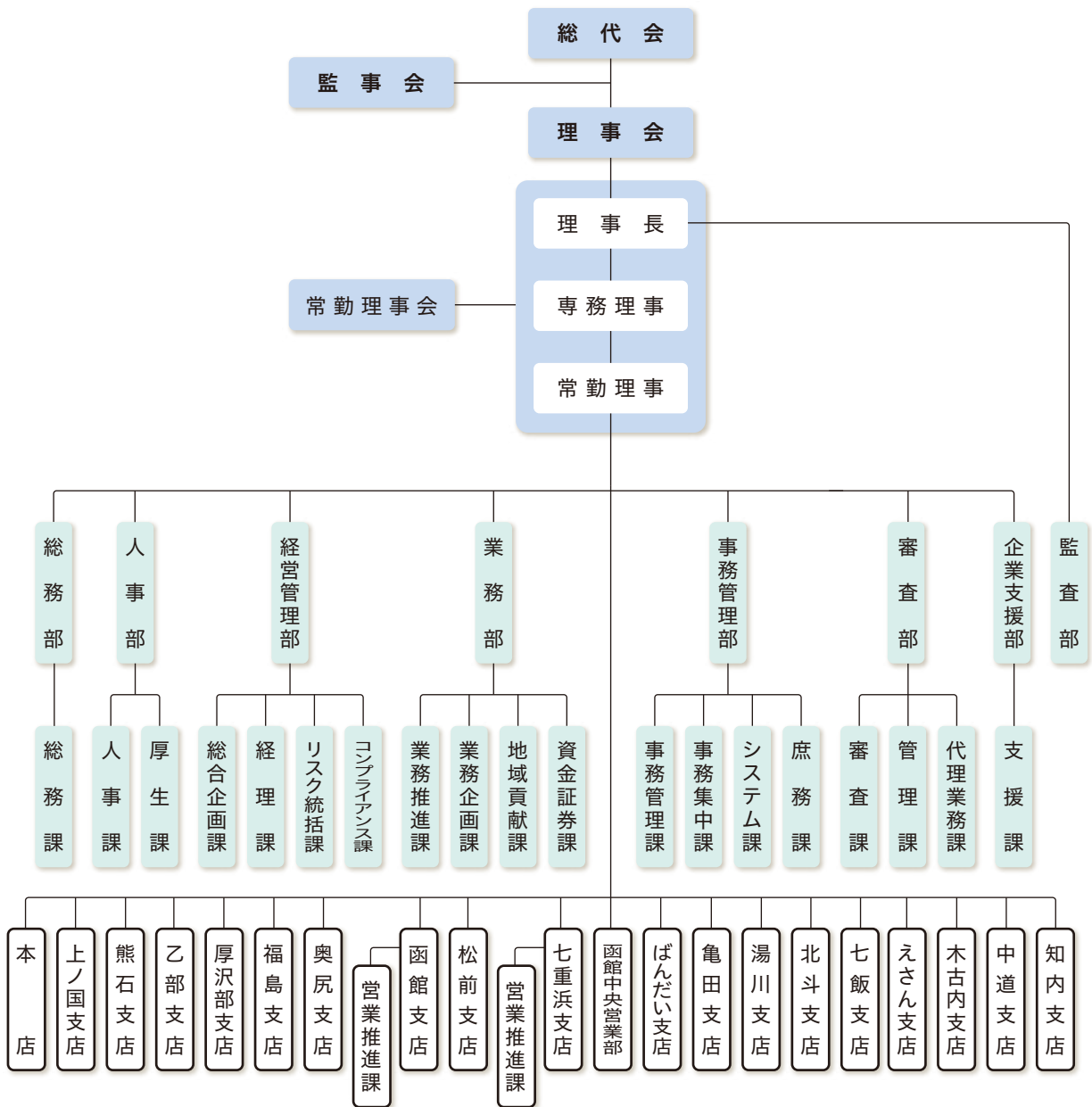
各種サービス業務

種 類	内 容 と 特 色
内 国 為 替	送金、振込み、代金取立など、全国の信用金庫、銀行、信用組合、農協などと結び、迅速・正確・安全にオンラインでお取り扱いいたします。
給 与 振 込 ・ 年 金 自 動 受 取	毎月の給料やボーナス、お受け取りになる年金が、ご指定の預金口座に直接入金されます。安全・確実でご入金の日から利息がつくサービスです。
自 動 振 替	電気・ガス・水道・電話・放送受信料などの公共料金、税金、保険料などを自動的にご指定の預金口座からお支払いいたします。
為 替 自 動 振 込	毎月一定の日に、一定の金額を、同一の受取人宛に、ご指定の預金口座から自動的に振込みいたします。
キャッシュカード	カード1枚で必要な金額を必要な時にATMからご利用いただけます。全国の提携金融機関、セブン銀行、ゆうちょ銀行・郵便局(株)のキャッシュコーナーもご利用いただけます。
デ ビ ッ ト カ ー ド サ ー ビ ス	現在使用しているキャッシュカードを利用し、加盟店で購入した商品等の代金支払を行うショッピング機能を追加したサービスです。
テ レ ホ ン バ ン キ ン グ サ ー ビ ス	共同利用型コールセンターシステムを利用し、お客さまの一般電話等から残高照会・振込み・振替え等が行えるサービスです。
W E B - F B サ ー ビ ス	法人・個人事業主のお客さまに特定したインターネットバンキングです。ファームバンキングサービスがインターネットのブラウザで手軽にご利用いただけます。
W E B バ ン キ ン グ サ ー ビ ス	個人向けインターネットバンキングです。残高照会・振込み・振替え等のお取引がインターネット上でご利用いただけます。
キャッシングサービス	当金庫のATMで、銀行系クレジットカードなどでのキャッシングが、ご利用いただけます。
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 払 戻 業 務	独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の当選金の払戻業務を行うサービスです。(注1)
貸 金 庫 ・ 保 護 預 り	重要書類・貴重品など大切な財産を盗難や災害からお守りいたします。 なお、函館支店と七重浜支店には、自動式貸金庫(生体認証装置付き)を設置しております。 (注1)
夜 間 金 庫	お店の売上金を夜間や休日でもお預りします。翌営業日に預金口座に自動的に入金いたします。 (注1)
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内経済概況 ・月別概況 ・営業地区内の 景気動向調査 <p>渡島・松山管内の基幹産業の動き、景気動向、主要経済指標といった地域経済情報などを皆さまに提供する地域情報誌です。</p>

※上記サービスの詳細については、窓口でご説明いたしておりますのでお気軽にご相談ください。(注1)本サービス取り扱い店舗につきましては、30ページ「店舗一覧」に掲載しております。

事業の組織

(2019年6月末現在)



役員一覧

(2019年6月17日現在)

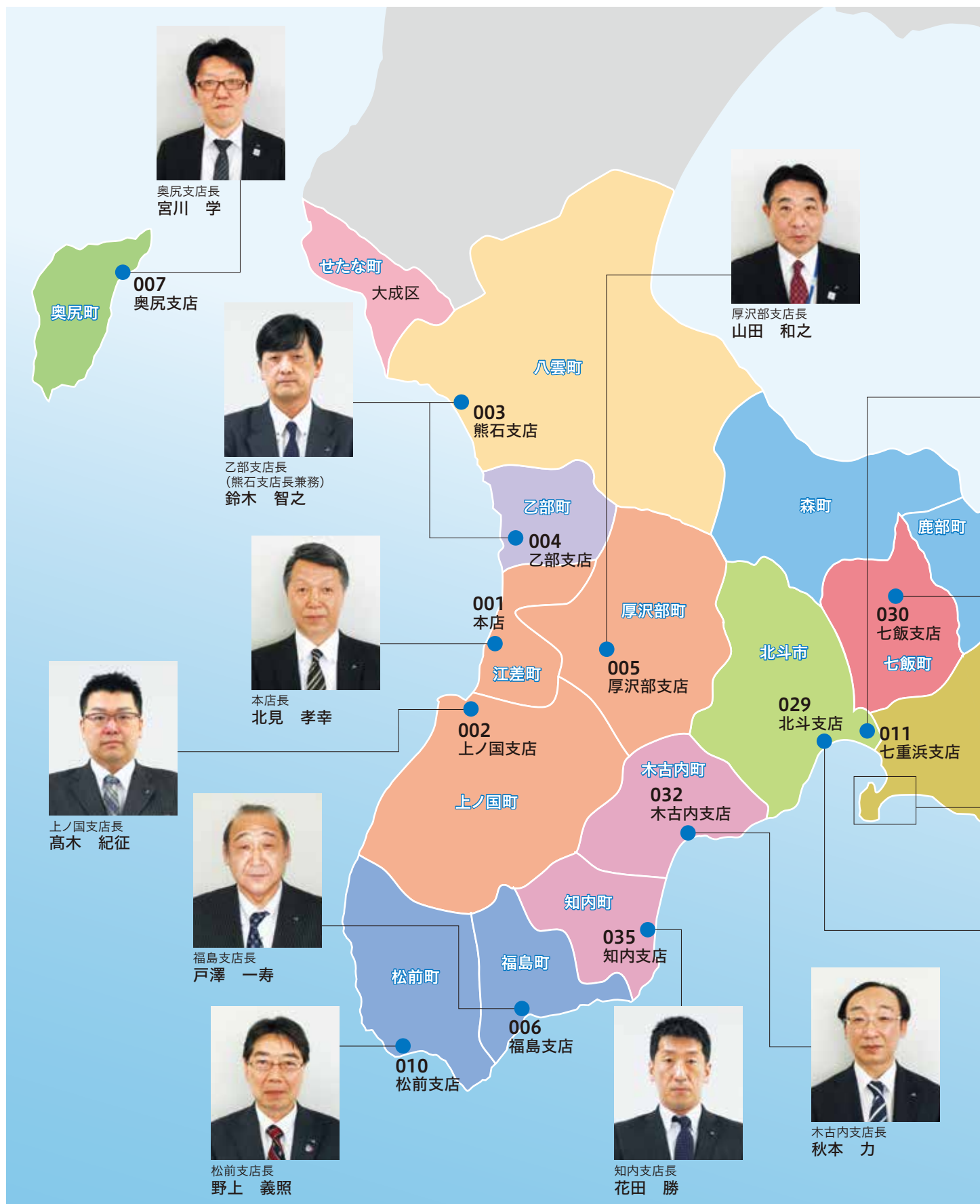
理事長	藤谷直久	理事	林 勲 [※]	常勤監事	永井 徹
専務理事	田原 栄輝	理事	臼井 美智也 [※]	監事	吉岡 寿
常勤理事	田村 孝	理事	伊藤 道雄 [※]	監事	増川 佐悦 [※]
常勤理事	松岡 敏彦	理事	永井 英夫 [※]		
理事	小笠原 隆 [※]	理事	戸 沼 淳 [※]		

※1 理事 小笠原 隆・林 勲・臼井 美智也・伊藤 道雄・永井 英夫・戸沼 淳は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 増川 佐悦は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

営業地域

(2019年6月末現在)



- 桧山郡** 江差町・上ノ国町・厚沢部町
- 二海郡** 八雲町
- 爾志郡** 乙部町
- 久遠郡** せたな町(旧瀬棚町・旧北桧山町を除く)
- 奥尻郡** 奥尻町
- 松前郡** 松前町・福島町
- 上磯郡** 木古内町・知内町
- 函館市**
- 北斗市**
- 亀田郡** 七飯町
- 茅部郡** 森町・鹿部町



亀田支店長
佐々木 勝司



中道支店長
曾根 奈緒美



ぼんだい支店長
千場 智貴



函館支店長
酒井 正則



函館中央営業部長
外崎 忠義



湯川支店長
(えさん支店長兼務)
石澤 道秀



七重浜支店長
富山 一哉



七飯支店長
多田 聡志

函館市

031
えさん支店



北斗支店長
小林 一貴



店舗一覧 (2019年6月末現在)

店番	事務所等の名称および所在地	ATM運行一覧※					
		平日	土曜日	日曜日・ 祝日	ATM振込		
					平日	土曜日 カード払いのみ	
001	本店 	〒043-8651 松山郡江差町字本町132番地 ☎0139-52-1036	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00	○	○
	■(店外ATM) 道立江差病院出張所	道立江差病院1階	9:30 ~18:00	—	—	○	—
002	上ノ国支店 	〒049-0611 松山郡上ノ国町字大留244番地の9 ☎0139-55-2616	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
003	熊石支店 	〒043-0415 二海郡八雲町熊石根崎町115番地1 ☎01398-2-3026	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
004	乙部支店 	〒043-0103 爾志郡乙部町字緑町415番地1 ☎0139-62-2034	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
005	厚沢部支店 	〒043-1113 松山郡厚沢部町新町181番地の47 ☎0139-64-3231	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
006	福島支店 	〒049-1312 松前郡福島町字福島53番地の1 ☎0139-47-2022	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
007	奥尻支店 	〒043-1401 奥尻郡奥尻町字奥尻809番地 ☎01397-2-2525	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
	■(店外ATM) 奥尻町総合研修センター出張所	(青苗地区)奥尻町総合研修センター内	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00	—	○	△ <small>(カード払いのみ)</small>
009	函館支店 	〒040-0003 函館市松陰町23番4号 ☎0138-53-3221	8:45 ~19:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00	○	○
010	松前支店 	〒049-1512 松前郡松前町字福山50番地の1 ☎0139-42-2727	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—	○	△
011	七重浜支店 	〒049-0111 北斗市七重浜2丁目28番11号 ☎0138-49-1671	8:45 ~19:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00	○	○
021	函館中央営業部 	〒040-0064 函館市大手町2番7号 ☎0138-22-1247	9:00 ~18:00	9:00 ~18:00	9:00 ~18:00	○	○
023	ばんだい支店 	〒040-0073 函館市宮前町14番15号 ☎0138-41-6236	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
027	亀田支店 	〒041-0812 函館市昭和4丁目17番4号 ☎0138-42-3820	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
	■(店外ATM) 桔梗出張所	スーパーブックス桔梗店駐車場内	7:00 ~21:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
028	湯川支店 	〒042-0932 函館市湯川町2丁目18番14号 ☎0138-57-1492	7:00 ~19:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
029	北斗支店 	〒049-0161 北斗市飯生2丁目4番24号 ☎0138-73-2151	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
	■(店外ATM) 久根別出張所	スーパー魚長久根別店駐車場内	7:00~21:00	8:00~19:00	8:00~19:00	○	○
	■(店外ATM) 北斗市役所出張所	北斗市役所敷地内	8:00~18:00	—	—	○	—
	■(店外ATM) 北斗市総合分庁舎出張所	北斗市総合分庁舎玄関横	8:45~18:00	—	—	○	—
030	七飯支店 	〒041-1111 亀田郡七飯町本町3丁目8番18号 ☎0138-65-2501	7:00 ~21:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
	■(店外ATM) 七飯町役場出張所	七飯町役場1階	9:00 ~17:15	—	—	○	—
031	えさん支店 	〒041-0404 函館市中浜町115番地の4 ☎0138-84-2111	9:00 ~18:00	—	—	○	—
032	木古内支店 	〒049-0422 上磯郡木古内町字本町224番地の1 ☎01392-2-3121	9:00 ~18:00	—	—	○	—
034	中道支店 	〒041-0853 函館市中道1丁目24番12号 ☎0138-51-1711	7:00 ~21:00	8:00 ~19:00	8:00 ~19:00	○	○
035	知内支店 	〒049-1103 上磯郡知内町字重内13番地の11 ☎01392-5-5611	9:00 ~18:00	—	—	○	—

当金庫の窓口営業時間は9:00~15:00となっております。なお、熊石支店・えさん支店につきましては、12:30~13:30を昼休みとし、窓口業務を休業させていただいております。

…貸金庫サービス取り扱い店舗 …夜間金庫サービス取り扱い店舗 …両替機設置店舗 …スポーツ振興くじ(toto)払戻サービス取り扱い店舗

※ただし正月三が日はATMの稼働を休止いたします。 ※土日祝日は予約振込のみとなります。 ※△は土曜日だけの取り扱いとなります。

■当金庫では全営業部に現金自動預払機(ATM)を2台以上設置し、待ち時間の短縮に努めております。また、視覚に障がいのある方でも操作が可能な「ハンドセット付ATM」を全営業部に設置しております。

資料編

信用金庫法等で定められた開示項目索引

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則第132条（業務及び財産に関する説明書類の縦覧等）で定める開示項目規定に基づき作成しておりますが、その規定における各項目は以下のページに掲載しています。

〈開示項目〉

【1】金庫の概況及び組織に関する事項

- ①事業の組織 P.27
- ②理事及び監事の氏名及び役職名 P.27
- ③会計監査人の氏名又は名称 P.33
- ④事務所の名称及び所在地 P.30

【2】金庫の主要な事業の内容 P.24～26

【3】金庫の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概要 P.3・4
- (2)直近の5事業年度における主要な事業の状況 P.36
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益又は当期純損失
 - ④出資総額及び出資総口数
 - ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高
 - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金
 - ⑫職員数
- (3)直近の2事業年度における事業の状況
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - ア.業務粗利益及び業務粗利益率 P.37
 - イ.資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 P.37
 - ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや P.36・37
 - エ.受取利息及び支払利息の増減 P.37
 - オ.総資産経常利益率 P.37
 - カ.総資産当期純利益率 P.37
 - ②預金に関する指標
 - ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 P.37
 - イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 P.37
 - ③貸出金等に関する指標
 - ア.手形貸付、証券貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 P.38
 - イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 P.38
 - ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 P.39
 - エ.使途別の貸出金残高 P.38
 - オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 P.38
 - カ.預貸率の期末値及び期中平均値 P.38
 - ④有価証券に関する指標
 - ア.商品有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - イ.有価証券の種類別の残存期間別の残高 P.39
 - ウ.有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - エ.預証率の期末値及び期中平均値 P.39

【4】金庫の事業の運営に関する事項

- ①リスク管理の体制 P.22
- ②法令等遵守の体制 P.23
- ③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P.20
- ④金融ADR制度への対応 P.23

【5】金庫の直近の2事業年度における財産の状況

- (1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 P.32～35
- (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.7
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.42
- (4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 P.40
 - ②金銭の信託 P.40
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 P.40
- (5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.7
- (6)貸出金償却の額 P.7
- (7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 P.33

【6】報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの P.35

■自己資本比率規制に基づく開示 P.42～48

資料編

- 財産の状況 P.32～35
- 経営内容 P.36・37
- 預金に関する指標 P.37
- 貸出金に関する指標 P.38・39
- 有価証券に関する指標 P.39
- 有価証券の状況 P.40

金融再生法で定められた開示項目索引

金融再生法開示債権 P.6

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
(資 産 の 部)		
現 金	3,703	3,519
預 け 金	95,903	87,542
買 入 金 銭 債 権	114	3,071
金 銭 の 信 託	1,000	992
有 価 証 券	67,565	78,124
国 債	33,934	32,676
地 方 債	17,449	17,433
社 債	11,960	12,826
株 式	16	16
そ の 他 の 証 券	4,205	15,171
貸 出 金	121,430	119,192
割 引 手 形	1,110	1,068
手 形 貸 付	15,496	15,517
証 書 貸 付	101,741	98,929
当 座 貸 越	3,081	3,677
そ の 他 資 産	1,805	1,826
未 決 済 為 替 貸	35	56
信 金 中 金 出 資 金	1,335	1,335
前 払 費 用	22	15
未 収 収 益	385	393
そ の 他 の 資 産	27	27
有 形 固 定 資 産	3,539	3,252
建 物	1,990	1,894
土 地	1,007	923
リ ー ス 資 産	52	30
建 設 仮 勘 定	0	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	487	403
無 形 固 定 資 産	39	34
ソ フ ト ウ ェ ア	7	8
リ ー ス 資 産	8	3
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23	21
前 払 年 金 費 用	24	34
債 務 保 証 見 返	354	320
貸 倒 引 当 金	△2,240	△2,132
(うち個別貸倒引当金)	(△1,954)	(△1,754)
資 産 の 部 合 計	293,240	295,778

科 目	2018年3月期	2019年3月期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	274,101	276,462
当 座 預 金	6,184	6,589
普 通 預 金	113,619	117,588
貯 蓄 預 金	1,093	1,124
通 知 預 金	240	455
定 期 預 金	142,977	140,912
定 期 積 金	8,843	8,176
そ の 他 の 預 金	1,141	1,616
譲 渡 性 預 金	640	260
借 用 金	113	106
借 入 金	113	106
そ の 他 負 債	582	575
未 決 済 為 替 借	74	93
未 払 費 用	215	193
給 付 補 填 備 金	7	4
未 払 法 人 税 等	9	9
前 受 収 益	102	100
払 戻 未 済 金	6	19
リ ー ス 債 務	65	47
そ の 他 の 負 債	102	106
退 職 給 付 引 当 金	117	63
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91	80
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	50	51
偶 発 損 失 引 当 金	98	132
繰 延 税 金 負 債	195	284
債 務 保 証	354	320
負 債 の 部 合 計	276,344	278,337
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	3,422	3,403
普 通 出 資 金	2,022	2,003
そ の 他 の 出 資 金	1,400	1,400
資 本 剰 余 金	163	163
資 本 準 備 金	163	163
利 益 剰 余 金	12,351	12,587
利 益 準 備 金	738	838
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,613	11,749
特 別 積 立 金	11,303	11,400
(経営安定強化積立金)	(1,003)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 分 剰 余 金	310	349
会 員 勘 定 合 計	15,938	16,154
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	957	1,286
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	957	1,286
純 資 産 の 部 合 計	16,896	17,441
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	293,240	295,778

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度
経 常 収 益	3,963,882	3,939,987
資金運用収益	3,207,781	3,092,657
貸出金利息	2,270,386	2,103,450
預け金利息	316,914	331,996
有価証券利息配当金	587,120	614,911
その他の受入利息	33,361	42,298
役務取引等収益	352,231	359,559
受入為替手数料	187,006	186,433
その他の役務収益	165,224	173,125
その他業務収益	152,225	294,703
国債等債券売却益	152,225	294,703
その他経常収益	251,643	193,067
貸倒引当金戻入益	164,553	86,887
償却債権取立益	19,626	25,124
金銭の信託運用益	-	13,676
その他の経常収益	67,463	67,379
経 常 費 用	3,486,545	3,328,223
資金調達費用	123,125	95,308
預金利息	118,109	90,609
給付補填備金繰入額	3,108	2,884
譲渡性預金利息	83	119
借入金利息	1,509	1,407
その他の支払利息	314	287
役務取引等費用	214,812	204,360
支払為替手数料	60,650	58,971
その他の役務費用	154,161	145,389
経 費	3,075,265	2,931,327
人 件 費	1,922,262	1,802,194
物 件 費	1,101,692	1,075,080
税 金	51,309	54,052
その他経常費用	73,342	97,226
貸出金償却	61,373	44,447
その他の経常費用	11,969	52,778
経 常 利 益	477,337	611,763
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	229,284	330,192
固定資産処分損	11,449	49,671
減 損 損 失	217,835	262,280
その他の特別損失	-	18,240
税引前当期純利益	248,052	281,571
法人税、住民税及び事業税	17,134	18,355
法人税等調整額	11,067	△32,978
法人税等合計	28,201	△14,622
当期純利益	219,850	296,193
繰越金(当期末首残高)	90,542	53,278
優先出資消却積立金取崩額	2,813,440	-
自己優先出資消却額(△)	2,813,440	-
当期末処分剰余金	310,392	349,471

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	310,392	349,471
当期純利益	219,850	296,193
繰越金(当期首残高)	90,542	53,278
積立金取崩額	3,560	-
優先出資配当積立金	3,560	-
剰余金処分量	260,674	260,095
利益準備金	100,000	100,000
普通出資に対する配当金	(年3%)60,674	(年3%)60,095
特別積立金	100,000	100,000
繰越金(当期末残高)	53,278	89,375

信用金庫法第38条の2第3項の規定にもつぎ、
貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書について、
EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



2018年度における貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の
適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効
性を確認しております。

2019年6月18日

道南うみ街信用金庫 理事長

藤谷直久

主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	2,912百万円	2,622百万円	2,536百万円	3,963百万円	3,939百万円
経常利益(損失△)	468百万円	709百万円	382百万円	477百万円	611百万円
当期純利益(純損失△)	400百万円	567百万円	383百万円	219百万円	296百万円
出資総額	367百万円	363百万円	3,428百万円	3,422百万円	3,403百万円
普通出資額	367百万円	363百万円	2,028百万円	2,022百万円	2,003百万円
優先出資額	-百万円	-百万円	1,400百万円	-百万円	-百万円
出資総口数	734,048口	727,788口	4,337,784口	4,045,280口	4,006,799口
普通出資口数	734,048口	727,788口	4,057,784口	4,045,280口	4,006,799口
優先出資口数	-口	-口	280,000口	-口	-口
純資産額	13,648百万円	14,408百万円	19,670百万円	16,896百万円	17,441百万円
総資産額	157,622百万円	158,620百万円	291,587百万円	293,240百万円	295,778百万円
預金積金残高	142,909百万円	143,123百万円	270,018百万円	274,101百万円	276,462百万円
貸出金残高	64,491百万円	64,614百万円	123,898百万円	121,430百万円	119,192百万円
有価証券残高	38,207百万円	39,674百万円	66,366百万円	67,565百万円	78,124百万円
単体自己資本比率	22.45%	22.89%	18.52%	15.18%	14.57%
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり)	年 4.0% 20円	年 3.0% 15円	年 3.0% 15円	年 3.0% 15円	年 3.0% 15円
優先出資に対する配当金 (優先出資1口当たり)	-円	-円	120円	-円	-円
役員数	14人	14人	21人	17人	15人
うち常勤役員数	7人	7人	12人	9人	7人
職員数	159人	162人	285人	271人	267人
会員数	7,645人	7,616人	18,831人	18,518人	18,235人

※「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 ※2017年8月24日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律44号)第15号第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、貸借対照表上、優先出資金に計上していた1,400百万円を2017年度よりその他の出資金に振り替えて計上したことから、上欄の「出資総額」には当該金額が含まれております。
 ※職員数には臨時職員、長期欠勤者、休職者、常勤嘱託を含む在籍者を記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科目	2017年度			2018年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	預け金	101,624	316	0.31	97,938	331	0.33
	有価証券	66,785	587	0.87	73,462	614	0.83
	貸出金	122,372	2,270	1.86	117,428	2,103	1.79
	その他	1,339	33	2.49	1,337	42	3.16
	資金運用勘定計	292,157	3,207	1.09	292,081	3,092	1.05
資金調達勘定	預金積金	279,209	121	0.04	281,713	93	0.03
	譲渡性預金	66	0	0.12	96	0	0.12
	借入金	120	1	1.25	109	1	1.28
	その他	31	0	0.99	28	0	0.99
	資金調達勘定計	279,422	123	0.04	280,949	95	0.03

※資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2017年度111百万円、2018年度122百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度5百万円、2018年度999百万円)及び利息(2017年度2千円、2018年度299千円)をそれぞれ控除して表示しております。

※「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表わす利回りで資金運用の成果を示します。

※「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表わし、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	2017年度			2018年度			
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受取利息	貸出金利息	884,208	△ 70,734	813,473	△ 92,599	△ 74,336	△ 166,935
	預け金利息	116,860	△ 25,360	91,499	△ 19,361	34,443	15,081
	有価証券利息配当金	174,075	30,744	204,819	51,458	△ 23,667	27,791
	その他の受入利息	11,886	5,724	17,611	△ 42	8,979	8,937
	受取利息合計	1,181,592	△ 54,187	1,127,404	△ 22,516	△ 92,607	△ 115,124
支払利息	預金利息	39,095	-	39,095	1,031	△ 28,755	△ 27,723
	譲渡性預金利息	△ 37	-	△ 37	36	-	36
	借用金利息	1,216	-	1,216	△ 140	37	△ 102
	その他の支払利息	247	-	247	△ 27	-	△ 27
	支払利息合計	40,521	-	40,521	1,041	△ 28,859	△ 27,817

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 ※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

- ・資金の運用と調達による利益(資金運用収支)
- ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支)
- ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益	3,374	3,447
資金運用収支(資金利益)	3,084	2,997
役務取引等収支	137	155
その他業務収支	152	294
業務粗利益率(%)	1.15	1.18

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※資金調達費用において金銭の信託運用見合費用(2017年度2千円、2018年度299千円)を控除しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利用の差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益及び当期利益の割合を示したものです。

(単位:%)

	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.09	1.05
資金調達原価率	1.13	1.06
総資金利ざや	△ 0.04	△ 0.01
総資産経常利益率	0.16	0.20
総資産当期純利益率	0.07	0.09

$$\text{総資金利ざや} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

科目別預金の平均残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
当座預金	5,733	5,938
普通預金	113,567	118,681
貯蓄預金	1,117	1,099
通知預金	871	717
別段預金	972	1,015
納税準備預金	144	137
流動性預金計	122,407	127,589
定期預金	148,057	145,262
定期積金	8,743	8,862
定期性預金計	156,801	154,124
譲渡性預金その他の預金	66	96
合計	279,275	281,810

固定金利、変動金利及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
固定金利定期預金	142,910	140,847
変動金利定期預金	67	64
その他定期預金	-	-
合計	142,977	140,912

※固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

※変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

科目別貸出金の平均残高及び預貸率

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
割引手形	954	977
手形貸付	13,713	13,640
証書貸付	104,729	99,776
当座貸越	2,974	3,033
合計	122,372	117,428

(単位:%)

	2017年度	2018年度
期末残高預貸率	44.19	43.07
期中平均残高預貸率	43.81	41.66

※ 預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。
 ※ 「預貸率」は、お預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
 ※ 当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

固定・変動金利区別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
固定金利	56,652	53,260
変動金利	64,777	65,932
合計	121,430	119,192

使途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
設備資金	55,241	56,319
運転資金	50,303	47,445
住宅ローン	12,062	11,381
消費者ローン	3,823	4,045
合計	121,430	119,192

業種別貸出金残高状況

(単位:先・百万円・%)

項目	2017年度			2018年度		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	140	6,203	5.1	139	6,806	5.7
農業、林業	21	709	0.5	21	633	0.5
漁業	12	254	0.2	14	403	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	7	0.0	2	5	0.0
建設業	412	9,297	7.6	413	10,095	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	2	8	0.0
情報通信業	6	259	0.2	8	450	0.3
運輸業、郵便業	45	1,803	1.4	45	1,951	1.6
卸売業、小売業	364	9,365	7.7	366	8,734	7.3
金融業、保険業	21	4,198	3.4	22	2,937	2.4
不動産業	441	30,869	25.4	431	32,089	26.9
物品賃貸業	10	643	0.5	9	386	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	27	272	0.2	27	229	0.1
宿泊業	30	2,277	1.8	31	2,453	2.0
飲食業	138	1,223	1.0	140	1,161	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	68	1,718	1.4	66	1,714	1.4
教育、学習支援業	6	81	0.0	5	344	0.2
医療、福祉	97	9,101	7.4	96	8,410	7.0
その他のサービス	168	3,088	2.5	182	3,310	2.7
小計	2,008	81,376	67.0	2,019	82,129	68.9
地方公共団体	12	24,077	19.8	13	21,358	17.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,322	15,975	13.1	6,065	15,704	13.1
合計	8,342	121,430	100.0	8,097	119,192	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金及び債務保証見返残高

(単位:百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,151	1,005	25	25
有 価 証 券	-	-	-	-
動 産	169	298	-	-
不 動 産	44,880	44,070	40	25
そ の 他	-	-	-	-
計	46,201	45,374	65	50
信用保証協会・信用保険	16,559	17,646	1	1
保 証	15,387	16,956	287	267
信 用	43,281	39,215	-	-
計	75,228	73,817	288	269
合 計	121,430	119,192	354	320

商品有価証券

取扱いございません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合 計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国 債	2,419	2,328	8,548	7,176	7,723	6,884	15,242	16,286	-	-	33,934	32,676
地 方 債	-	-	3,275	6,873	13,872	10,248	300	310	-	-	17,449	17,433
社 債	1,858	2,036	5,192	3,137	1,676	2,576	3,233	5,076	-	-	11,960	12,826
政 保 債	14	-	9	9	153	209	-	-	-	-	176	219
公 社 公 団 債	-	-	473	471	199	199	-	-	-	-	673	671
金 融 債	1,602	1,601	3,609	2,004	-	-	-	-	-	-	5,211	3,606
事 業 債	241	434	1,099	651	1,323	2,166	3,233	5,076	-	-	5,898	8,329
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	16	16
外 国 証 券	-	204	1,422	1,502	709	6,196	1,462	5,841	-	-	3,594	13,744
投 資 信 託	-	-	-	205	200	815	-	-	-	-	200	1,021
そ の 他 の 証 券	-	1	20	3	9	11	-	-	380	389	410	405
合 計	4,277	4,571	18,460	18,899	24,191	26,732	20,238	27,515	397	405	67,565	78,124

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
国 債	33,617	34,848
地 方 債	17,014	16,982
社 債	11,992	12,799
政 保 債	259	200
公 社 公 団 債	659	659
金 融 債	6,047	4,447
事 業 債	5,025	7,491
株 式	16	16
そ の 他	4,143	8,814
外 国 証 券	3,730	7,799
投 資 信 託	36	649
そ の 他 の 証 券	376	366
合 計	66,785	73,462

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2017年度	2018年度
期 末 残 高 預 証 率	24.59	28.23
期 中 平 均 残 高 預 証 率	23.91	26.06

※預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

※「預証率」は、預金に対する有価証券の運用割合です。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

種類	2017年度			2018年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	12,781	13,742	961	13,587	14,568	981
	国債	8,996	9,819	823	8,942	9,776	833
	地方債	1,095	1,176	81	1,085	1,163	78
	社債	2,690	2,746	55	3,559	3,628	68
	公社債	459	496	37	459	492	32
	事業債	2,230	2,249	18	3,100	3,136	36
	その他	-	-	-	5,599	5,814	214
外国証券	-	-	-	5,599	5,814	214	
小計	12,781	13,742	961	19,187	20,383	1,195	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	社債	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	事業債	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	その他	300	279	△20	4,800	4,548	△251
	外国証券	300	279	△20	4,800	4,548	△251
小計	1,903	1,872	△30	8,115	7,853	△262	
合 計	14,684	15,615	930	27,302	28,236	933	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2017年度			2018年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	
貸借対照表計上額を超えるもの	債券	42,863	41,412	1,451	43,097	41,399	1,698
	国債	20,745	19,801	943	21,447	20,247	1,199
	地方債	15,554	15,091	463	16,348	15,893	455
	社債	6,564	6,518	45	5,301	5,258	43
	政保債	131	130	0	219	215	3
	公社債	213	199	13	211	199	11
	金融債	4,812	4,800	12	3,606	3,600	6
	事業債	1,406	1,387	18	1,264	1,242	21
	その他	1,917	1,869	48	2,050	1,949	100
	外国証券	1,436	1,425	10	937	905	32
	優先出資	380	343	36	389	343	45
投資信託	100	100	0	723	700	23	
小計	44,781	43,281	1,499	45,147	43,348	1,799	
貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,095	6,212	△116	2,935	2,945	△10
	国債	4,192	4,305	△112	2,285	2,295	△9
	地方債	799	801	△1	-	-	-
	社債	1,102	1,105	△2	649	650	△0
	政保債	44	44	△0	-	-	-
	金融債	399	400	△0	-	-	-
	事業債	658	660	△2	649	650	△0
	その他	1,957	2,028	△70	2,705	2,724	△18
外国証券	1,858	1,928	△70	2,407	2,424	△16	
投資信託	99	100	△0	298	300	△1	
小計	8,053	8,240	△187	5,640	5,670	△29	
合 計	52,834	51,522	1,312	50,788	49,018	1,769	

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
非 上 場 株 式	16	16
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資 金	29	16
合 計	46	33

4. 金銭の信託

- ・運用目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・満期保有目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2017年度					2018年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,000	1,000	-	-	-	992	1,000	△7	-	△7

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

5. オフ・バランス取引

該当する取引はございません。

(規則第102条第1項第5号に規定する金融等デリバティブ取引)

自己資本比率規制に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱による開示項目索引

〈開示項目〉

●自己資本の構成に関する開示事項 P.42

●定性的な開示事項

- ・自己資本調達手段の概要 P.43
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要 P.43
- ・信用リスクに関する事項 P.46
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.46
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.47
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 P.47
- ・オペレーショナル・リスクに関する項目 P.48
- ・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.47
- ・金利リスクに関する事項 P.48

●定量的な開示事項

- ・自己資本の充実度に関する事項 P.43
- ・信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) P.44・45
- ・信用リスク削減手法に関する事項 P.46
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 P.47
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 P.47
- ・出資等エクスポージャーに関する事項 P.47
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 P.47
- ・金利リスクに関する事項 P.48

当金庫の自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項 目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	15,877		16,094
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,586		3,567
うち、利益剰余金の額	12,351		12,587
うち、外部流出予定額(△)	60		60
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	285		377
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	285		377
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,163		16,472
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	39	-	34
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39	-	34
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	80	-	106
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	24	-	34
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	144		175
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,019		16,296
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	99,412		105,718
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,111		△ 2,505
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,111		△ 2,505
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,103		6,107
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	105,515		111,825
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.18%		14.57%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域のお客様による(普通)出資金による調達の他、内部留保として積み立てている利益剰余金、資本剰余金、一般貸倒引当金で構成されています。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで内部留保による資本の積み上げを行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に保っております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	99,412	105,718	3,976	4,228
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	103,521	107,135	4,140	4,285
(i) ソブリン向け	132	132	5	5
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,514	19,415	740	776
(iii) 法人等向け	31,539	32,875	1,261	1,315
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	12,120	12,320	484	492
(v) 抵当権付住宅ローン	5,295	5,064	211	202
(vi) 不動産取得等事業向け	16,067	16,883	642	675
(vii) 3か月以上延滞等	178	822	7	32
(viii) その他上記以外	19,672	19,622	786	784
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	10,626	10,957	425	438
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,795	1,753	71	70
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	195	212	7	8
上記以外のエクスポージャー	7,055	6,698	282	267
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③-1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,088	-	43
ルック・スルー方式	-	1,073	-	42
マナド方式	-	15	-	0
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段等に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,111	△2,505	△164	△100
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	-	0	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,103	6,107	244	244
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	105,515	111,825	4,220	4,473

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、漁業信用基金協会、農業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー			
					2017年度		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度		2018年度	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	国内	国外	国内	国外	国内	国外	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製 造 業	6,309	6,890	6,309	6,890	-	-	-	-	-	-	-	-	177	131		
農 業、林 業	747	672	747	672	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
漁 業	355	532	355	532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建 設 業	9,890	10,696	9,890	10,696	-	-	-	-	-	-	-	-	15	4		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,278	4,216	-	8	3,267	-	4,195	-	-	-	-	-	-	-		
情 報 通 信 業	365	557	260	451	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-		
運 輸 業、郵 便 業	1,818	1,965	1,812	1,959	-	-	-	-	-	-	-	-	33	1		
卸 売 業、小 売 業	9,776	9,172	9,673	9,070	102	-	101	-	-	-	-	-	35	9		
金 融 業、保 険 業	114,079	116,421	4,234	2,968	7,234	3,653	7,341	13,729	-	-	-	-	0	0		
不 動 産 業	32,367	33,444	31,959	33,137	407	-	305	-	-	-	-	-	0	6		
飲 食 業	1,512	1,447	1,512	1,447	-	-	-	-	-	-	-	-	51	46		
宿 泊 業	2,304	2,479	2,304	2,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
医 療・福 祉	9,439	8,690	9,439	8,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,087		
教育・学 習 支 援 業	97	358	97	358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
物 品 賃 貸 業	643	386	643	386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	404	254	298	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		
生活関連サービス業、娯楽業	1,906	1,913	1,904	1,910	-	-	-	-	-	-	-	-	83	81		
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,285	3,546	3,283	3,481	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-		
国・地方公共団体等	75,098	70,676	24,106	21,384	50,898	-	49,203	-	-	-	-	-	-	-		
個 人	13,078	12,859	13,068	12,850	-	-	-	-	-	-	-	-	15	2		
そ の 他	7,496	7,148	9	14	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-		
業 種 別 合 計	294,265	294,337	121,919	119,653	62,009	3,653	61,248	13,729	8	-	-	430	1,372			
1 年 以 下	79,718	72,545	26,698	23,841	4,255	-	4,334	200	8	-	-	-	-	-		
1 年 超 3 年 以 下	23,093	19,288	8,599	8,440	7,737	200	10,219	105	-	-	-	-	-	-		
3 年 超 5 年 以 下	20,779	18,235	10,611	10,178	8,927	1,223	6,633	1,407	-	-	-	-	-	-		
5 年 超 10 年 以 下	69,578	73,107	24,754	25,785	22,586	709	19,119	6,197	-	-	-	-	-	-		
10 年 超	91,290	101,706	50,866	51,045	18,502	1,521	20,941	5,819	-	-	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	9,805	9,455	388	361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
残 高 期 間 別 合 計	294,265	294,337	121,919	119,653	62,009	3,653	61,248	13,729	8	-	-	-	-	-		

- (注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2.「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであり、
3.上記の業種区分「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
具体的には現金、未収受入手数料、前払費用、仮払金、固定資産、その他の資産等が含まれます。
また、期間区分について、未収利息、カードローン、総合口座は各期間及び「期限の定めのないもの」に区分しております。
4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
5.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
6.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2017年度	459	285	-	459	285
	2018年度	285	377	-	285	377
個 別 貸 倒 引 当 金	2017年度	2,630	1,954	685	1,945	1,954
	2018年度	1,954	1,754	21	1,933	1,754
合 計	2017年度	3,090	2,240	685	2,404	2,240
	2018年度	2,240	2,132	21	2,219	2,132

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製 造 業	605	667	667	262	43	8	561	659	667	262	0	2
農 業、林 業	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	19	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	284	197	197	195	85	-	199	197	197	195	-	-
建 設 業	451	326	326	229	105	-	346	326	326	229	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	3	1	1	-	-	-	3	1	1	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	280	317	317	548	37	5	243	312	317	548	28	-
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	209	205	205	160	13	0	196	205	205	160	-	1
物 品 質 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	3	3	-	0	3	3	-	3	-	-	4
宿 泊 業	126	126	126	-	-	-	126	126	126	-	-	-
飲 食 業	61	13	13	8	12	0	48	12	13	8	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	381	42	42	59	331	0	50	42	42	59	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	100	2	2	245	29	-	71	2	2	245	-	24
その他のサービス業	23	12	12	20	-	-	23	12	12	20	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	96	35	35	25	25	1	70	33	35	25	9	4
合 計	2,630	1,954	1,954	1,754	685	21	1,945	1,933	1,954	1,754	61	44

(注)1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	格付適用有り		格付適用無し	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
0%	-	-	96,419	87,454
10%	-	-	8,909	9,335
20%	-	-	90,417	96,941
35%	-	-	15,332	14,657
50%	4,531	5,196	238	305
70%	-	-	300	300
75%	-	-	14,292	14,400
100%	-	-	61,594	62,605
120%	-	-	500	300
150%	-	-	63	43
200%	-	-	-	-
250%	-	-	1,665	2,797
合 計	4,531	5,196	289,734	289,141

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャーは含まれておりません。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、公共性、確実性、成長性、流動性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うため、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範などを明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、内部規定「信用リスク管理規程」に基づく四半期ごとの業種別、資金使途別、金額段階別、大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、信用リスク管理として、予想デフォルト率のデータを整備し、信用格付や未保全率等リスクに見合った適正な貸出金利の設定を行う態勢を構築しております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を分離し、相互に牽制が働く体制としております。また、一定額を超える個別案件については、経営陣を中心とする専門審議機関「貸出審議会」を設置し日々の資産管理に万全を期しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」、「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

一般貸倒引当にあたる正常先、その他要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先ともに、担保・保証を除いた未保全額に対し損失額を算定し必要額を算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適合格付機関の使い分けは行っておりません。

・S&P社 ・Moody's社 ・R&I社 ・JCR社 ・Fitch Ratings社

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,417	1,252	5,065	5,454	-	-

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の採り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。

したがって、担保や保証に過度に依存しないよう、また、2014年2月1日から適用されました「経営者保証に関するガイドライン」に基づく態勢も整備し、企業の将来性やキャッシュフローポジションに重点を置いた与信審査を心掛けております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産など、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証などがありますが、その手続きについては、当金庫が定める「貸出事務取扱規程」などにより適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証の取引に関し、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺などを用いる場合がありますが、信用リスク削減方策の一つとして金庫が定める「貸出事務取扱規程」や各種約定書などに基づき適切な取扱いに努めております。

なお、自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として、地方公共団体、独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人しんきん保証基金が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、独立行政法人住宅金融支援機構は政府保証と同様の信用度を持ち、また一般社団法人しんきん保証基金は適合格付機関が付与している格付により判定をしております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	7	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
派生商品取引合計	8	-	8	-
外国為替関連取引	8	-	8	-

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、有価証券投資として保有している投資信託には派生商品取引が存在しておりますが、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定されており、市場リスク及び信用リスク双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	380	380	389	389
非上場株式等	-	-	-	-
合 計	380	380	389	389

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
評 価 損 益	36	45

時価を把握することが極めて困難と認められる出資等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,384	1,353

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場優先出資証券、非上場株式、有限責任中間法人基金への出資金が該当します。そのうち、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価及び株価指数との連動率(β値)に基づくリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて資金運用会議、リスク管理委員会、常勤理事会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定し、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める資金運用規程等に基づき、厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、有限責任中間法人基金の出資金に関しては、当金庫が定める自己査定基準などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	-	2,862
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	15
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	-	-

オペレーショナル・リスクに関する項目

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することにより損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、「オペレーショナル・リスク管理規程」において、オペレーショナル・リスクは、不適切な事務処理により生じる「事務リスク」、システムの誤作動等により生じる「システムリスク」、裁判等により賠償責任を負う等の「法務リスク」、人事運営上の不公平等及び差別的行為により生じる「人的リスク」、災害その他の事象より生じる「有形資産リスク」、風説の流布や誹謗中傷等により企業イメージを毀損する「風評リスク」の各リスクを含む幅広いリスクと定義しています。

管理体制や管理方法等については、同管理規程のほか個別の「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」等の下位規程により定めており、確実にリスクを認識し、評価しうる管理態勢の充実に向けて取り組んでおります。

リスクの計測にしましては、当面、「基礎的手法」を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しては、リスク管理委員会において協議・検討するとともに、必要に応じて理事会に付議・報告する態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク		イ	ロ
項番		ΔEVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	9,746	
2	下方パラレルシフト	0	
3	ステイープ化		
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	9,746	
		ホ	ヘ
		当期末	前期末
8	自己資本の額	16,296	

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は、1,710百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益の変動としたうえで管理を行っています。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」としてあります(ただし、投資信託等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く)。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクはリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦され、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように管理を行っています。

(3) 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として月次で計測しております。

金利リスクの算定手法の概要

(1) 金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.5年
②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	
③流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提	金融庁が定める保守的な前提としております。
④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	該当事項はありません。
⑤複数の通貨の集計方法及びその前提	保有する金融資産・負債は、円建てのみです。
⑥スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)	リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見なしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
⑦内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当事項はありません。
⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明	開示初年度につき、記載はありません。
⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	重要性テスト結果は監督上の20%を超過しておりますが、金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(2) 内部管理上ΔEVE以外の金利リスクを計測している場合における当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

主としてVaR(バリュー・アット・リスク)を用い、金利による時価変動リスク量を算定しています。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しています。

②金利リスク計測の前提及びその意味

VaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用しております。

保有期間は、資産の流動性を考慮のうえ1か月、3か月、1年間とし、信頼区間を99%としています。

また、観測期間については、有価証券を5年、その他銀行勘定を1年としています。

うみしんのあゆみ

●大正

- 13年 2月 ■ 有限責任「江差信用組合」設立
- 7月 ■ 有限責任「函館信用組合」設立

●昭和

- 8年 6月 ■ 保証責任「江差信用組合」に改組
- 18年 7月 ■ 市街地信用組合法により「函館信用組合」に改組
- 20年 2月 ■ 市街地信用組合法により「江差信用組合」に改組
- 7月 ■ 万代町支店(現ばんだい支店)開設
- 22年 2月 ■ 上ノ国支所(現上ノ国支店)開設
- 12月 ■ 熊石支所(現熊石支店)開設
- 23年10月 ■ 乙部支所(現乙部支店)開設
- 25年 5月 ■ 五稜郭支店開設
- 9月 ■ 上磯支店(現北斗支店)開設
- 12月 ■ 俄虫支所(現厚沢部支店)開設
- 26年10月 ■ 信用金庫法制定により「函館信用金庫」に改組
- 12月 ■ 信用金庫法制定により「江差信用金庫」に改組
- 27年10月 ■ 尻岸内支店(現えさん支店)開設
- 28年 8月 ■ 福島支店開設
- 31年 6月 ■ 弁天町支店(弁天支店)開設
- 32年 7月 ■ 七飯支店開設
- 34年 5月 ■ 奥尻支店開設
- 35年11月 ■ 木古内支店開設
- 36年 8月 ■ 奥尻支店青苗出張所開設(昭和39年10月支店に昇格)
- 37年10月 ■ 亀田支店開設
- 39年 8月 ■ 湯の川支店(現湯川支店)開設
- 44年 9月 ■ 函館支店開設
- 54年12月 ■ 中道支店開設
- 日本銀行と当座預金取引開始
- 55年11月 ■ 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
- 56年 8月 ■ 松前支店開設
- 57年10月 ■ 知内支店開設
- 58年 9月 ■ 七重浜支店開設

●平成

- 4年 5月 ■ 七飯支店「七飯町役場」へ店外CD開設
- 5年11月 ■ 日本銀行との当座預金取引開始
- 6年12月 ■ 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
- 7年 2月 ■ 青苗支店を廃店し奥尻支店に統合
- 奥尻支店「青苗出張所」店外ATMを開設
- 8年 4月 ■ 七重浜支店「ユニークショップつしま(現ラルズマート)出張所」店外ATMを開設
- 9年 3月 ■ 上磯支店「久根別出張所」店外ATMを開設
- 10年 7月 ■ 本店「北海道立江差病院」店外ATMを開設
- 12月 ■ 上磯支店「上磯町役場(現北斗市役所)出張所」店外ATMを開設
- 亀田支店「桔梗出張所」店外ATMを開設

- 13年11月 ■ 亀田支店移転新築オープン
- 15年 4月 ■ 奥尻支店「青苗出張所」店外ATMを奥尻町総合研修センター内に移設
- 10月 ■ 本部・本店(現函館中央営業部)移転オープン
- 17年11月 ■ 函館支店移転新築オープンと同時に自動式貸金庫(生体認証装置付)の取扱開始
- 木古内支店移転新築オープン
- 18年10月 ■ 北斗市誕生に伴い、上磯支店を北斗支店に名称変更
- 19年 9月 ■ 湯川支店移転新築オープン
- 22年10月 ■ 千代台支店を五稜郭支店に統合
- 五稜郭支店移転オープン
- 23年 2月 ■ 花園支店を湯川支店に統合
- 24年 2月 ■ 弁天支店を本店(現函館中央営業部)に統合
- 3月 ■ 厚沢部支店移転新築オープン
- 26年11月 ■ 七重浜支店建替新築オープンと同時に自動式貸金庫(生体認証装置付)の取扱開始
- 12月 ■ 松前支店建替新築オープン
- 27年12月 ■ 上ノ国支店建替新築オープン
- 28年12月 ■ 乙部支店移転新築オープン
- 29年1月23日 江差信用金庫と函館信用金庫が合併「道南うみ街信用金庫(うみしん)」誕生
- 合併に伴い、旧函館信用金庫本店を函館中央営業部に名称変更
- 30年1月 4日 熊石支店・えさん支店の窓口営業時間を変更
- 30年8月27日 五稜郭支店を函館支店に統合
- 30年9月25日 知内支店建替新築オープン
- 31年3月29日 七重浜支店「ラルズマート出張所」店外ATMを廃止

■は旧江差信用金庫・■は旧函館信用金庫です。

道南うみ街信用金庫



現在の本店



道南うみ街信用金庫

〒043-0043 北海道松山郡江差町字本町132番地
TEL 0139-52-1030(代) / FAX 0139-52-1389
<https://www.d-umishin.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基
づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。



本誌は、環境に優しいリサイクルした
植物油を使用したベジタブルインキを
使用しております。